

# 大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標検証シート

## ◆シートの見方

### ○重要業績評価指標について

- ・指標の数値については、該当する年度に把握した、又は把握する数値を記載していること  
(指標によって、統計データを活用するため該当年度とずれる場合があること)
- ・指標の「単」は各年度の実績値で、「累」は計画期間の実績値を累計した数値であること
- ・達成率は、目標値(H31)に対して実績値(H27)がどの程度達成しているか算出したもの

### ○進捗度について

- ・進捗度については、次の2つの視点から実施状況等を総合的に勘案し、基本目標はA～C、プロジェクトはA～Dで評価するもの

#### <基本目標>

進捗度	計画内容に応じた進捗状況	重要業績評価指標
A	概ね計画内容どおり進捗している	当初見込み以上
B	一部に進捗の遅れがみられる	当初見込みの7割前後
C	全体的に進捗の遅れが明らかである	当初見込みの5割以下

#### <プロジェクト>

進捗度	計画内容に応じた進捗状況	重要業績評価指標
A	概ね計画内容どおり進捗している	当初見込み以上
B	一部に進捗の遅れがみられる	当初見込みの7割前後
C	全体的に進捗の遅れが明らかである	当初見込みの5割以下
D	未着手、または、国・県等の動向を踏まえ、新たな視点で取り組む必要がある	

平成28年10月

大船渡市総合戦略推進本部

# 大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標検証シート（平成28年度）

基本目標名 **1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする**

## 1. 基本目標の内容及び重要業績評価指標の実績

計画内容	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H27)
			H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
進学や就職で当市を離れた若者などが、その後、再び戻ってくる割合が一貫して低い状況が続いている。この背景には、地元の魅力ある職種が少ないこと、当市に居住しながら勤務できる企業が十分に立地していないこと、さらには、豊かな農林水産資源の高付加価値化等への活用が不十分であることなどがあると推測される。 当市では、人口減少に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域づくりを推進するため、「しごと」をつくり、働く場の確保や働きたい場の創出を図ることが第一であり、産業振興による新たな雇用の創出をはじめ、農林水産業の高付加価値化、起業・第二創業の促進、女性や高齢者等の効果的な活用、さらには産業人材の育成や職業訓練の推進などにより、大船渡でしごとをつくり、誰もが安心して働けるようにする。 こうした取組を継続しながら、市外から人を呼び込む流れを生み出し、「しごと」と「ひと」の好循環へとつなげ、持続可能な「まち」の構築を図っていく。	① 市内純生産額	単 百万円	140,000	139,654	147,126					105.1
	② 基盤産業純生産額	単 百万円	26,649	24,855	33,643					126.2
	③ 起業・創業件数	単 件	40	61	55					137.5
	④ 職業訓練等受講者数	単 人	170	86	112					65.9

## 2. 基本目標の施策体系及び進捗度

### 施策1 産業競争力の強化

- 111 水産業連携強化促進プロジェクト **B**
- 112 おいしい「食」づくり力向上プロジェクト **A**
- 113 持続可能な漁業推進プロジェクト **B**
- 114 港湾物流機能強化プロジェクト **B**

### 施策2 新産業の創出と起業・第二創業支援

- 121 テレワーク導入促進プロジェクト **B**
- 122 新分野進出促進プロジェクト **C**
- 123 出る杭育てるプロジェクト（起業家輩出プロジェクト） **A**

### 施策3 地域産業人材の育成とキャリア教育の推進

- 131 地域産業人材育成強化プロジェクト **B**
- 132 スマートキャリア構築プロジェクト **D**

## 3. 基本目標の総括（指標の達成度や進捗状況を踏まえて）

・しごとづくりによる安心して働ける環境づくりとして3施策9プロジェクトを実施した。 ・指標の達成状況を見ると、指標①②③ともに目標値を超えているが、復興需要に伴うものと考えられる。指標④については7割程度となっているが、前年度より伸びている。 ・施策1「産業競争力の強化」については、食関連産業、港湾関連産業の拡充を図るため、魚市場の水揚増強や水産流通加工業や漁業での人手不足対策、ポートセールスによる貨物確保等に取組んだほか、新たに「さかなグルメのまちづくり」に着手し、地域のブランド化を図った。 ・施策2「新産業の創出と起業・第二創業支援」については、テレワークの推進や起業支援など新たな取組ができた一方で、既存企業等に対する新分野進出への働きかけが弱かった。 ・施策3「地域産業人材の育成とキャリア教育の推進」については、在職者や求職者等への職業訓練や研修会、各学校での職場体験学習が実施された。遠隔教育プログラムの実施できる環境が整い、今後、プログラムの提供手法等を検討する必要がある。	進捗度 <b>B</b> <理由> 個々の取組を連携させて地域全体で取り組む体制をつくる必要がある。
---	---

## 4. 基本目標の方向性（施策推進に係る重要事項、重点項目、想定される課題等）

・引き続き、3施策9プロジェクトを実施する。 ・復興需要収束後を見据えた産業振興を展開するため、民間事業者等との連携を深めながら、地域産業の活性化に資する取組を強化する。 ・漁業や水産流通加工業の振興については、水産業振興計画に基づき水産関係者と連携しながら着実に推進するとともに、市内漁業協同組合が策定した地域再生営漁計画の推進を支援する。 ・さかなグルメのまちづくりを全市的な取組に展開するとともに、6次産業化や農商工連携などを推進する。 ・ふるさとテレワークセンターを核としたICT産業の集積を図るとともに、ICTエンジニアと地元農林漁業者等との連携を促進し、新たなビジネスの創出を図る。 ・起業支援を継続しつつ、既存企業等の第二創業や新分野進出を促進する。 ・関係機関と連携して職業訓練や研修会等のメニューや分野の拡充を図るとともに、遠隔教育プログラムの導入についてモデル実証事業を実施する。
--

## 5. その他特記事項

--

◆施策毎のプロジェクトの進捗状況等

施策1 産業競争力の強化

1. 施策の総括（プロジェクトの進捗状況等を踏まえて）

・当市の基盤産業（域外を主な販売市場として、域外から収益を得るもの）である食関連産業（漁業、水産流通加工業、飲食サービス業）、港湾関連産業の拡充を図るために、4つのプロジェクトを実施した。  
 ・食関連産業においては、東北未来創造イニシアティブや大学、市民有志などと連携しながら、地元水産加工業者による新たな特産品開発とともに、さかなグルメのまちづくりがスタートし、地域のブランド化に向けた取組が加速しており、競争力強化につながっている。この取組への参画をさらに拡大させていく必要がある。  
 ・一方、水産資源の減少や従業者や担い手の不足などの課題への対応として、魚市場への廻来船の誘致、宿舍等建設への支援、新規漁業就業者の確保などを行い、効果を上げつつある。  
 ・今後、新たに策定した「大船渡市水産業振興計画」により関係者の連携を促進しながら、推進を図ることとしている。  
 ・港湾関連産業においては、東日本大震災後、新たに開設された国際フィーダーコンテナ定期航路による港湾物流が維持され、年々取扱貨物量が増加傾向にあり、引き続き民間事業者と連携して貨物確保の取組を強化するとともに、コンテナ貨物増加への寄与が期待される共同利用コンテナ上屋の早期着手が必要である。  
 ・当市の基盤産業については、復興途上でありながらも、関係者間の連携によって新たな動きが出てきたことを契機として、さらに域内での業種間連携を促進し、産業競争力を高めていくことが必要である。

2. 施策の方向性（プロジェクト推進に係る重要事項、重点項目、想定される課題等）

・引き続き、基盤産業である食関連産業、港湾関連産業の振興を図るため、4つのプロジェクトを継続して実施する。  
 ・漁業や水産流通加工業の振興については、水産業振興計画に基づき水産関係者を連携しながら着実に推進するとともに、市内漁業協同組合が策定した地域再生営漁計画の推進を支援する。  
 ・さかなグルメのまちづくりについて、全市的な取組となるよう市民や民間事業者を巻き込んで取組を展開する。  
 ・漁業者やICTエンジニア等の異業種交流の場を設けながら、6次産業化や農工商連携などを推進する。  
 ・港湾物流については、復興工事の進捗状況を見ながら、共同利用コンテナ上屋の早期完成を目指すとともに、コンテナ貨物をはじめ、貨物確保に向けて民間事業者と連携して取り組む。

3. プロジェクト毎の進捗状況等

111 水産業連携強化促進プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率 （対H27）		
					H31	H26	H27	H28	H29	H30		H31	
水産業に係る生産、加工、流通の連携強化による稼ぐ力（域外から収益を得る力）を強化するため、人材不足解消に向けた機械化の業務省力化の推進、域内調達率の向上促進、地域ブランド化の構築等を推進する。  <b>課題（進捗状況を踏まえて）</b> ・地元船及び廻来船の誘致による水揚増強対策による原魚確保 ・県内陸部や首都圏等からの雇用や外国人研修生の活用等による人手不足対策の強化 ・岩手大学等と連携した省力化等の取組強化 ・商品開発や販路開拓にあたって事業者や関係機関の連携強化	・大船渡市水産振興会と連携して廻来船などの誘致に積極的に取り組み、水揚増強を図った。 ・水産加工業の人手不足対策として、宿舍等建設費用の一部を補助した。また、外国人研修生の受入要件緩和を県や業界団体等と国に要望し、特区が設定された。 ・県と連携して、地元水産加工業者のトヨタカイゼン方式（業務効率化）の導入を支援した。 ・岩手大学や相模女子大学と地元水産加工業者が連携して、作業工程の機械化の研究、新たな商品開発などを行った。 ・総じて様々なレベルでの連携が図られた。	<b>B</b> <理由> 省力化やブランド化の構築に向け、業界全体の動きになるよう誘導する必要がある。	① 大船渡市魚市場水揚高	単 百万円	7,200	7,042	6,107					84.8	
			② 大船渡市魚市場水揚量	単 t	60,000	52,861	41,799						69.7
			③ 浅海水産物生産額	単 千円	1,896,700	1,469,895	1,156,862						61.0
			④ 浅海水産物生産量	単 t	8,825	5,015	5,201						58.9
			⑤ 食料品製造出荷額	単 億円	300	208	289						96.3
			<b>主要事務事業名</b>		<b>事業内容</b>		<b>成果指標</b>	<b>単位</b>	<b>実績値</b>	<b>事業費</b>			
			① 企業立地推進事業		企業訪問等による情報収集・確認、企業との交渉（企業への提案及び企業立地優遇制度の説明）、関係法規の解除、関係機関との調整、工場立地・操業支援。		①企業誘致件数 ②市内企業の工場建設件数	①件 ②件	① 0 ② 1	18,815			
			② 大船渡魚市場水揚増強対策事業		市と大船渡水産振興会が協力して、廻来船及び地元船（サケ・マス、イサダ、イカ、定置網など）の誘致、水揚げ優秀船の表彰式、水揚げ増強懇談会による意見聴取などを行う。		①水揚数量に占める廻来船の割合 ②水揚金額に占める廻来船の割合	①% ②%	①53.0 ②47.0	4,066			
			③ 地域基幹産業人材確保支援事業		水産加工業の人材確保を支援するため、宿舍の建設及び賃貸に要する経費の一部を補助。新築は補助対象経費の1/2、改修及び中古住宅購入は補助対象経費の1/4を補助（雇用者数等による補助上限あり）。		①整備された施設等の件数 ②新規雇用者数	①件 ②人	① 2 ② 10	8,310			

### 112 おいしい「食」づくり力向上プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率 (対H27)	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30		H31
水産業、食料品製造業、飲食サービス業の垣根を越えて、水平・垂直方向で連携し、地元「食」の掘り起こしやおいしい「食」を作る技術や知恵を習得する場を設け、地元食材を使った特産品や地域メニューの開発を促し、地元食材を地元で提供できる体制を構築する。	・水産のまち大船渡の経済復興協議会が選定した「大船渡フィッシュ&チップス」メニューのイベント等での普及を図った。 ・市民有志の「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」が設立し、水産物を利用したまちおこし活動の戦略を策定するとともに、市との連携体制を構築した。 ・さかなグルメ志民フォーラム及びワークショップを開催し、まちおこしのアイデア出しを行った。 ・地元水産加工事業者が岩手大学と連携して新たな特産品を開発、販売したほか、独自に開発・販売する事業者も出てきた。 ・総じて地場産品の開発機運が高まってきた。	<b>A</b> <理由> さかなグルメの意識付けがなされ、民間事業者の特産品開発がなされた。	① 新たに開発された特産品及び地域メニュー件数	累件	20	2	5					25.0
			① さかなグルメのまちづくり推進事業 水産資源の活用に向けて、当面「さんま」に焦点を当て、官民一体で推進体制を整え、「さかなグルメのまち大船渡」実現に係る事業計画を策定。市民参加のフォーラム及びワークショップを開催。	② 大船渡ブランド化推進事業（ブランド化関連） 大船渡ブランド化推進会議を設置し、地域資源を活用した観光振興を推進。樺の里・大船渡PR事業、新大船渡グルメ普及事業等を実施。 ※グリーン・ツーリズム推進協議会の運営も有	①観光客入込客数 ①千人 ①883	①千人 ①883	741					
<b>課題（進捗状況を踏まえて）</b> ・さかなグルメのまちづくりに参画する市民や事業者の増加 ・地元水産物を介した事業者間連携の促進 ・観光客等の来訪者に対して地元水産物メニューの提供できる体制の構築												

### 113 持続可能な漁業推進プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率 (対H27)	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30		H31
担い手育成を進めるため、漁協等の関係機関と連携して、漁業従事希望者に実地研修等による技術伝承を行う仕組みづくりを行うとともに、6次産業化やICTを活用した販路の多様化等の新たなビジネスモデルの構築を促す。	・各漁協において策定した地域再生営漁計画に係る取組に対して支援した。 ・首都圏で開催される漁業就業フェアでPR活動を展開し、担い手確保を図った。 ・漁業者等が市外から従事者を確保する際に必要となる宿舍等の建設費の一部を補助した。 ・6次産業化や農商工連携に係る情報を発信した。 ・総じて担い手確保に積極的に取り組み、新たなビジネスモデルの構築については今後の課題となった。	<b>B</b> <理由> 他業種との連携の促進による高収益化の促進が必要である。	① 新規漁業就業者数	単人	42	43	33					78.6
			② 漁業者による新たなビジネスモデル構築件数	累件	5	0	0					
<b>課題（進捗状況を踏まえて）</b> ・若年者の担い手確保に向けて漁業就業フェア等の積極的な活用 ・漁業者による6次産業化などの取組の促進 ・漁業者とICTエンジニア等の異業種での連携交流の促進												
			① 漁業担い手確保支援事業	漁業者等が、市外から漁業に従事する雇用者の確保のため必要な宿舍整備等に対して費用の一部を補助。新築は補助対象経費の1/2、改修及び中古住宅購入は補助対象経費の1/4を補助（雇用者数等で補助上限あり）。	①新規漁業従事者数	①人	① 9				9,390	
			② 地域再生営漁活動支援事業	沿海地区漁業協同組合が策定、県が認定した地域再生計画に掲げる活動について、地域の実情に即した活動推進対策の構築及び活動の円滑な始動を支援するため事業費の1/3を補助。	①実施した事業数	①事業	① 5				1,076	

114 港湾物流機能強化プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H27)
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
多様な産業立地の促進、地場産業の振興に資するため、関係機関・団体と連携しながら、港湾物流機能の強化を図り、港湾貨物取扱量の増大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際フィーダーコンテナ定期航路の利用促進のため、首都圏での大船渡港ポートセミナーの開催、県内陸部での大船渡港物流強化促進協議会の開催などにより、首都圏や県内陸部企業等に対して利用促進をPRした。</li> <li>県内や首都圏の荷主企業等への個別訪問を実施した。</li> <li>新たに共同利用コンテナ用上屋の建設に着手したが、資材費高騰等により一時中断している。</li> <li>国際リニアコライダーに係る貨物は、長期にわたって安定した貨物量が期待できることから、積極的に誘致に取り組むため、市と大船渡港物流強化促進協議会が東北ILC協議会に加入した。</li> <li>貨物量は増加傾向で港湾利用は総じて進んでいる。</li> </ul>	B	① 港湾取扱貨物量	単 万 t	300	239	263					87.7
			② コンテナ貨物取扱量	単 TEU	1,800	1,027	1,534					85.2
課題（進捗状況を踏まえて）												
<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾貨物の確保のためポートセールスの強化</li> <li>港湾貨物の新たな確保先として国際リニアコライダーの積極的な誘致</li> <li>共同利用コンテナ用上屋の早期完成</li> </ul>			① 大船渡港物流強化促進協議会運営事業	協議会会員は、県南の市町村、商工団体、市内外企業等34団体で構成。ポートセールス企業誘致活動、情報収集、調査研究活動の展開、港湾、幹線道路網の整備促進要望活動、会員相互の情報交換、研修会の開催など。	①会員区域のコンテナ定期航路利用企業数 ②港湾貨物取扱量	①社 ②千 t	① 8 ②未把握	5,000				
			② コンテナ定期航路利用促進事業	コンテナ定期航路を利用する荷主企業、コンテナ陸上輸送を行う集荷業者、コンテナ定期航路を運航する船舶運航事業者に対し補助金を交付。	①コンテナ貨物取扱量	①TEU	①1,826	22,000				
			③ 共同利用コンテナ用上屋整備事業	コンテナ貨物の一時保管施設として野々田埠頭内に整備。建設に向けた設計を実施。	①事業進捗率（事業費ベース）	①%	①4.8	6,643				

## 施策2 新産業の創出と起業・第二創業支援

### 1. 施策の総括（プロジェクトの進捗状況等を踏まえて）

・次代の当市の基盤産業を担う新たな産業の創出に向けて、新分野進出や起業・第二創業等に係る3つのプロジェクトを実施した。

・ふるさとテレワークモデル実証事業によって、首都圏等からサテライトオフィスや業務の誘致、ICTエンジニアの短期移住等の可能性が実証でき、ふるさとテレワークセンターを拠点にICT関連産業の集積を図る足掛かりができた。合わせて半農半ITスタイルの働き方を希望するICTエンジニアが多く、移住促進につなげられることが確認できた。

・地域資源を活用した新産業創出として樺の産業化に向けた取組を行ったものの、既存企業等への新分野進出に係る働きかけはできなかった。

・起業支援室、東北未来創造イニシアティブや岩手大学と連携しながら起業家育成や支援を行った結果、新たに起業する方も現われ、成果が出つつある。一方で、起業相談件数が減る中で、既存企業の第二創業への支援にシフトする必要がある。

・テレワーク導入や起業支援などの新たな取組がなされた一方で、既存企業に対する新分野進出や第二創業支援などは今後の課題となった。

### 2. 施策の方向性（プロジェクト推進に係る重要事項、重点項目、想定される課題等）

・引き続き3つのプロジェクトを実施する。

・ふるさとテレワークセンターを継続するとともに、誘致したICT企業と地元ICT企業との連携交流を促進しながらICT産業の集積を図る。並行して首都圏ICT企業のサテライトオフィス又は業務の誘致に取り組む。

・首都圏のICTエンジニアの短期移住等を促進しながら、地元の農林漁業者や地元企業等との連携を促進し、新たなビジネスの創出を図る。

・復興需要収束に伴う産業・経済の縮小に対応するため、新分野進出や第二創業等について、官民連携して導入に取り組む体制を整える。

・新たに起業する人への支援を継続しながら、既存企業の新分野進出や第二創業への支援に拡充する。

### 3. プロジェクト毎の進捗状況等

#### 121 テレワーク導入促進プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	(対H27)
官民連携により市内にふるさとテレワークセンターを開設し、ふるさとテレワークモデル実証事業の経過・成果を踏まえながら、都市部のICT関連企業の業務誘致を図るとともに、首都圏のICT技術者（自営業者）の移住を促進し、新たな産業として振興を図る。 また、本市ならではの働き方として、テレワーク移住者に対して、農林漁業等の就労体験を通じた相互交流により、移住者の定着化を図るとともに、農林漁業のICT化を促進する。 さらに、テレワークの手法を活用して、既存企業の新たな事業展開の一つとして、あるいは、新たな起業の一形態として定着化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさとテレワークモデル実証事業を民間事業者主導で共同実施し、盛中央団地1階3室を大船渡市ふるさとテレワークセンターとして改装、開設した。また、杉下応急仮設住宅を首都圏ICTエンジニアの短期移住の居宅兼オフィス「ギークハウス」として開設した。</li> <li>首都圏のICT企業のサテライトオフィスを誘致し、2名の移住と3名の地元雇用（人材育成含む）し、テレワークにより本社と連携して業務を行った。また、首都圏ICTエンジニア用の共同オフィスの利用は少なく、ギークハウスでの活動が主となった。</li> <li>一般開放スペースにおいて、ICTを活用したシカ対策のアイデアソン、ハッカソンを開催し、地元での他業種へのICT活用を模索した。</li> <li>首都圏ICTエンジニアの農業体験は、秋以降の取組であったことから交流活動が主となり、半農半ITまでは至らなかった。</li> <li>緊急雇用対策事業を活用して情報関連人材育成を行った。</li> <li>ICT産業の集積に向けた拠点が形成された。</li> </ul>	B	① テレワーク実践事業所数 ② テレワークでの就業者数	事業所 累人	5	0	1					20.0
					100	0	36					36.0
			<b>&lt;理由&gt;</b>									
			<b>移住促進の中心となる</b>									
			<b>強化が必要である。</b>									
			<b>主要事務事業名</b>		<b>事業内容</b>		<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>実績値</b>	<b>事業費</b>	
			① 大船渡市ふるさとテレワークモデル実証事業		民間事業者4社とともにコンソーシアムを組成して実施。 盛中央団地1階3室をふるさとテレワークセンターとして改修し、首都圏ICT企業やフリーランスの首都圏ICTエンジニアの誘致と、移住者と地元住民の地域交流を通じて、ふるさとテレワークの有効性を検証。 都市部IT企業がサテライトオフィスを開設。2名が移住。首都圏ICTエンジニアにはテレワークをしながら農業体験を実施。半農半ITスタイルでの働き方の検証を実施。 ※総務省委託事業でコンソーシアムの代表企業が委託金を受け実施。		①継続して開設されたサテライトオフィス数		①件	① 1	0	
			② 緊急雇用創出事業（情報関連産業人材育成事業）		地元で事務所を有するICT企業に情報通信に関する技術習得のため、地元人材を対象とした人材育成を委託。		①委託先企業数 ②育成延人数		①社 ②人	① 5 ② 36	122,940	
			<b>課題（進捗状況を踏まえて）</b>									
			<ul style="list-style-type: none"> <li>誘致ICT企業と地元ICT企業との連携促進</li> <li>ICTリテラシーを高める人材育成の推進</li> <li>民間事業者の簡易宿泊施設を活用した首都圏ICTエンジニアの誘致促進</li> <li>移住促進に向けた半農半ITスタイルの確立に向けた取組強化</li> <li>新たなサテライトオフィス誘致に向けたスペースの確保</li> </ul>									

## 122 新分野進出促進プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率 （対H27）	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30		H31
建設業等について農業や観光産業等への進出を促し、復興需要収束後の雇用確保に努めるとともに、間伐材や木質バイオマスの活用促進により林業再生とエネルギー産業の創出を図る。 農林業者と製造業等の異業種交流の場を設けながら、6次産業化の取組を促進する。また、ICTを活用した若年女性の就業の場が確保できる産業の立地を図る。	・地域密着型企業の新たな事業の立ち上げを支援するため、地域金融機関等と連携して相談対応した。 ・東北未来創造イニシアティブ、岩手大学と連携して情報発信や相談対応を行った。 ・椿利活用推進員を配置し、椿の里づくり行動計画を策定し、椿の利活用や産業化に向けた取組に着手した。椿実収穫体制の構築とモデル搾油までの仕組みを構築した。 ・建設業等の復興需要収束を見据えた新分野進出等に係る取組については、未着手である。 ・新分野進出に向けた情報発信や相談の体制が整い、今後、企業等への働きかけを強化する必要がある。	C  <理由> 復興需要収束を見据えた取組を加速させる必要がある。	① 新分野進出事業所数	累事業所	5	2	2	3				60.0
			② 雇用創出数	累人	80	9	11					
課題（進捗状況を踏まえて）			主要事務事業名		事業内容		成果指標		単位	実績値	事業費	
<ul style="list-style-type: none"> <li>6次産業化や農商工連携の情報発信の強化</li> <li>他分野の1次産業への進出や連携の促進</li> <li>ICTエンジニア等と地元企業との連携交流の場の設定</li> <li>椿利活用に係る産業化の取組強化</li> <li>復興需要を見据えた新分野進出に係る取組の着手</li> </ul>			① ローカル10,000プロジェクト推進事業	地域密着型企業の事業立ち上げのイニシャルコストの支援をする事業。事業実施にあたっては産学金官地域ラウンドテーブルを設置し、事業計画を作成して地域経済循環創造事業交付金に応募するもの。事業者の自己資金と地域金融機関の融資が必須条件。		①交付決定された事業数 ②雇用人数		①件 ②人	① 0 ② 0	0		
			② 地域資源活用交流促進事業	都市部の学生、市内の小中高生による椿を利用した体験活動、農業者や地元企業と連携した椿マップの作成、椿実収穫、椿観光マップの作成等を実施。		①当該事業による交流延人数		①人	①160	1,050		
			③ 椿利活用推進事業	椿利活用にに向けて椿利活用推進員（復興支援員）を配置し、関係課を含めた「椿利活用行動計画」を策定。椿苗木の植樹、小中学校での椿講座の開催、市民参加の椿実収穫及びモデル搾油を実施。		①椿関連イベント等への参加者数		①人	①未把握	8,064		

## 123 出る杭育てるプロジェクト（起業家輩出プロジェクト）

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率 （対H27）	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30		H31
起業希望者等に対するセミナーや交流会を開催し、起業への動機付けを行うとともに、参加者相互の連携を促進する。 また、起業しやすい環境づくりとして、新たに起業した人や起業希望者等が利用できる事務所やコワーキングスペース等の設置、起業家等の支援する地域ラウンドテーブルの構築や専門コーディネーターによる伴走型支援の推進など、社会起業も含め、新たな産業の創出を図る。	・定期的に起業相談会を開催するとともに、ビジネス図書の充実を図り、起業希望者の支援を行った。 ・起業家等交流ネットワーク事業として起業家、地域金融機関、大学等の関係者による情報交換の場を設定し、相互連携を促した。 ・大船渡なりわい未来塾を開催し、起業に係る事業計画の作成手法の講義を行った。 ・東北未来創造イニシアティブと連携して未来創造塾を開講し、事業計画策定を支援し、起業家育成を図った。 ・岩手大学と連携して、企業訪問などを行った。 ・6次産業化支援補助金によって、事業者の6次産業化の取組を支援した。 ・ビジネスプランコンテストを開催し、起業を身近なものとしてPRできた。 ・総合的に起業を支援する体制が整った。	A  <理由> 起業に係る意識付けがなされ、次の段階となった。	① 起業相談件数	単件	31	26	17					54.8
			② 起業・創業件数	単件	40	61	55					
課題（進捗状況を踏まえて）			主要事務事業名		事業内容		成果指標		単位	実績値	事業費	
<ul style="list-style-type: none"> <li>第二創業や新分野進出等への支援の拡充</li> <li>起業家向けのコワーキングスペース等の確保</li> <li>支援体制の継続</li> </ul>			① 起業支援事業	○各種情報提供及び個別相談 ・起業家等交流ネットワーク事業、起業・経営等無料相談会、直接相談対応ほか ○啓発・起業セミナー ・ビジネスプランコンテスト、大船渡なりわい未来塾開催 ○補助金等活用支援 ・国、県補助金活用支援、起業家経営安定化・6次産業化支援（市独自支援） ○東北未来創造イニシアティブとの連携 ・人材育成道場「未来創造塾」開催、未来創造フォーラム開催、水産業活性化対策実施 ○岩手大学三陸復興推進機構大船渡エクステンションセンターとの連携 ・各種支援事業の情報提供、企業への技術的支援、販路開拓支援ほか		①人材育成道場、各種セミナー受講者数 ②新設事業者数 ③新商品・新技術の研究開発件数		①人 ②件 ③件	① 86 ② 25 ③ 0	11,400		

### 施策3 地域産業人材の育成とキャリア教育の推進

#### 1. 施策の総括（プロジェクトの進捗状況等を踏まえて）

・在職者や求職者の能力開発によって地域産業の活性化を図るとともに、地元の仕事を知り、働きがいを感じる機会を提供することで、地元への定着化を図るため、2つのプロジェクトを実施した。

・在職者・求職者等への職業訓練・研修会等や各学校での職場体験学習により地域産業人材の育成がなされたものの、産業界全体に波及させるための訓練メニューの拡充が課題である。

・遠隔教育プログラムを実施できる環境が整ったことから、今後、ニーズを把握しながらプログラムの提供手法について検討する必要がある。

・今後、産業、教育、行政の連携による地域産業人材の育成に向けた連携体制を整える必要がある。

#### 2. 施策の方向性（プロジェクト推進に係る重要事項、重点項目、想定される課題等）

・引き続き、2つのプロジェクトを実施する。

・従前の訓練メニューや研修を継続しながら、産業界等と連携しながら新たな訓練メニューの導入を促進する。

・キャリア事始め事業で構築した職場体験マッチングシステムの本格稼働により、キャリア教育の実施を支援する。

・ふるさとテレワークセンターを活用した遠隔教育プログラムの提供手法についてモデル実証に取り組む。

#### 3. プロジェクト毎の進捗状況等

##### 131 地域産業人材育成強化プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標		単位	実績値（計画期間）						達成率 （対H27）			
			目標値 H31	基準値 H26		H27	H28	H29	H30	H31					
<p>気仙高等職業訓練校が実施する認定職業訓練や求職者訓練等をはじめ、各種団体等で実施する講座や研修会等の充実を図るとともに、異業種間交流の場を設け、参加者相互に刺激し合い、職業能力の向上を促進することで地域産業人材の育成強化を図る。また、Uターン希望者等に対し、求人や職業訓練等の情報発信や就労支援を行う。</p> <p>また、若年者の離職対策として、ジョブカフェ気仙と連携して、新規採用職員や若手職員等を対象としたセミナー等を開催する。</p> <p>さらに、中学生や高校生に対する職業意識を醸成するため、市内事業所等の仕事を紹介し、職場体験等を実施する仕組みを構築し、地元就職等による定着化を図るとともに、将来的なUターンの促進につなげていく。</p>	<p>・気仙地区雇用開発協会の構成団体等と連携して求職者訓練等の開催に当たって支援を行った。</p> <p>・気仙職業訓練協会の実施する認定職業訓練の支援を行うとともに、介護分野等の在職者訓練等も連携して取り組んだ。</p> <p>・ジョブカフェ気仙と連携して若年雇用者を対象にセミナーや研修等を実施した。また、高校生の就職活動を支援した。</p> <p>・市内中学校、高校において職場体験等のキャリア教育が行われた。</p> <p>・中学生や高校生を対象に市内事業者の情報発信と職場体験をマッチングさせるシステムを構築した。</p> <p>・母子家庭等の自立支援訓練給付金制度の周知をしたものの、希望者はなかった。</p> <p>・在職者、求職者に対する職業訓練の場が提供できた。</p>	<p><b>B</b></p> <p>&lt;理由&gt; 若年者の定着化に向けて産業界全体で人材育成に取り組む体制の構築が必要である。</p>	① 職業訓練（外部機関）等実施事業所の割合	単	%	60.0	47.0	55.1							91.8
			② キャリア教育実践校数	単	校	12	12	11							
			<b>主要事務事業名</b>	<b>事業内容</b>			<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	<b>実績値</b>	<b>事業費</b>			
			① 気仙地区雇用開発協会企画事業	<p>・大船渡公共職業安定所管内における産業界が必要とする労働力の確保、定着、中高年齢者の雇用の促進を図るための団体である気仙地区雇用開発協会（構成：気仙管内65事業所、大船渡公共職業安定所、大船渡地方振興局、気仙2市1町、管内の商工団体）への企画。</p> <p>・ジョブカフェ気仙の運営、採用意向アンケートの実施、職業紹介業務連絡会議の開催、新入社員フォローアップセミナーの開催、合同就職面接会の開催（8月、2月）、市内事業所への求人要請を実施。</p>			①就職面接会に参加した人で就職に結びついた人数			①人	① 4	677			
			② キャリア事始め事業（地方創生先行型交付金）	<p>市内の中学生・高校生を対象に、大船渡市内で働き・生き続けることの魅力を様々な職種で働く方々のインタビューをウェブマガジンにまとめて知識を持ってもらい、ワークショップや職場体験マッチングのシステム化などに関する実証実験などを視野に入れて事業を実施。</p>			①新規高卒就職者の管内就職割合 ②職場体験受講者数			①% ②人	①52.5 ②164	6,608			
			③ 求職者資格取得支援事業	<p>・求職者の雇用促進を図るため、労働安全衛生法に規定する9種の技能講習が対象で、講習を受け、合格した受講者を対象に受講料の一部を助成する。</p>			①助成金支給件数			①件	① 6	207			
<p><b>課題（進捗状況を踏まえて）</b></p> <p>・気仙職業訓練協会等と産業界と連携した職業訓練や研修の拡充</p> <p>・人手不足にある水産加工や介護等に係る職業訓練や研修の検討</p> <p>・中高生の職場体験の運営体制の確立</p>															

132 スマートキャリア構築プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H27)
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
ふるさとテレワークセンター等において、ICTを活用した遠隔教育プログラムとして、日本オープンオンライン教育推進協会が進める大学等の講座、民間事業者が実施している資格取得や教養・趣味の講座等をインターネットで受講できる場を官民連携で構築し、誰もが学びやすい環境を整える。 また、大学等の講座と民間企業の職場内研修を組み合わせ、「学び」と「仕事」に連続性をもたせたプログラムを検討し、若年者の定着化を図る。	・民間事業者主導でふるさとテレワークセンターにテレビ会議等が可能なシステムを導入し、首都圏と当センターをインターネットでリアルタイムに接続したイベントを開催した。 ・地元企業の職業訓練や能力開発に係るインタビュー調査、高校生とその保護者を対象に進学や就職に関するアンケート調査を実施し、必要となる資格やスキル、受けてみたい講座や研修等についてまとめ、遠隔教育プログラムで可能なものを整理した。	<b>D</b>  <理由> テレビ会議等が可能なシステム導入後の着手が必要である。	① ICTを活用した職業教育プログラム受講者数	県人	500	0	0					0.0
			① 大船渡市ふるさとテレワークモデル実証事業	民間事業者4社とともにコンソーシアムを組成して実施。 盛中央団地1階3室をふるさとテレワークセンターとして改修し、首都圏ICT企業やフリーランスの首都圏ICTエンジニアの誘致と、移住者と地元住民の地域交流を通じて、ふるさとテレワークの有効性を検証。 都市部IT企業がサテライトオフィスを開設。2名が移住。首都圏ICTエンジニアにはテレワークをしながら農作業体験を実施。半農半ITスタイルでの働き方の検証を実施。 ※総務省委託事業でコンソーシアムの代表企業が委託金を受け実施。	①継続して開設されたサテライトオフィス数	①件	① 1					0
課題（進捗状況を踏まえて） ・遠隔教育プログラムの提供手法や運用方法の検討												

# 大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標検証シート（平成28年度）

基本目標名 **2 大船渡への新しい人の流れをつくる**

## 1. 基本目標の内容及び重要業績評価指標の実績

計 画 内 容	重要業績評価指標	単 位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 （対H27）
			H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
各種観光・スポーツイベントの開催を通じて、当市の魅力を発信するとともに、ラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会といった国際イベントを活用しながら交流人口の増大を図っていく。 また、豊かな地域資源を活用した滞在体験や、復興ボランティアで当市を訪れたことのある人々などとの交流、市外在住者を対象とした、多様な地域課題の解決を図る社会起業の促進などに取り組みながら、移住促進を図っていく。 さらに、移住希望者の住まいの確保や受入体制、教育環境の整備などに努め、大船渡への新しい人の流れをつくる。	① 年間観光入込客数	単千人	1,200	1,125	882					73.5
	② 年間宿泊者数	単千人	525	514	287					54.7
	③ 移住相談を経て移住した人数	累人	50	0	0					0.0

## 2. 基本目標の施策体系及び進捗度

### 施策1 観光誘客による交流人口の拡大

- 211 スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト **B**
- 212 大船渡ファン獲得プロジェクト **B**
- 213 復興交流ネットワークシンカプロジェクト **B**

### 施策2 移住・定住の促進

- 221 大船渡スローライフ・スローフードプロジェクト **C**
- 222 移住総合支援体制構築プロジェクト **C**

## 3. 基本目標の総括（指標の達成度や進捗状況を踏まえて）

・新しい人の流れをつくるため、2施策5プロジェクトを実施した。  
 ・指標の達成状況を見ると、指標①及び②は目標値の5～7割程度となっているものの、前年度より大きく落ち込んでいる。復興需要が収束したことが大きな要因と考えられる。指標③については、移住相談はあるものの、移住には結びつかなかった。  
 ・施策1「観光誘客による交流人口の拡大」については、これまでの広く不特定多数に情報発信する方式に加え、首都圏の市出身者等の飲食店等を集いの場として登録した「大船渡スポット」を基点に、SNS等を活用した草の根的な情報発信手法を構築した。今後、大船渡ファンを増やして観光誘客につなげる仕組みづくりが必要である。  
 ・施策2「移住・定住の促進」については、首都圏ICTエンジニアの短期移住やボランティア学生等との交流から当市での暮らしに好印象をもつことが確認できたが、近隣地域との差別化が必要である。また、移住に関する情報の収集・提供が不十分であり、今後、充実を図る必要がある。

進捗度  
**C**  
＜理由＞  
移住促進に係る総合的な取組が必要である。

## 4. 基本目標の方向性（施策推進に係る重要事項、重点項目、想定される課題等）

・引き続き、2施策5プロジェクトを実施する。  
 ・指標については、観光ビジョンに基づき、県内や仙台を中心にPRや誘客を展開するとともに、大船渡スポットを活用した情報発信を強化することで、観光客の増加を図ることで目標達成を目指す。  
 ・大船渡スタイルのスローライフ・スローフードの明確化を図り、体験観光メニューや民泊等と組み合わせて提供できる体制を整えるとともに、移住に関する情報の収集・提供に向けた体制づくりに着手する。  
 ・首都圏の市出身者や復興ボランティア経験者等を当市の伝道者として活動してもらい移住に向けた誘客を図る体制を構築する。

## 5. その他特記事項

◆施策毎のプロジェクトの進捗状況等

施策1 観光誘客による交流人口の拡大

1. 施策の総括（プロジェクトの進捗状況等を踏まえて）

・これまでの交流事業に加え、震災により知名度が高まり、新たな交流が増えていることを踏まえ、当市の良さを積極的にPRしながら、交流人口の拡大を図るため、3つのプロジェクトを実施した。  
 ・首都圏等での観光イベント、市ホームページなどを通じて、広く市の観光宣伝を展開した。イベント来訪者を対象とした当市の認知度は約9割と高く、宣伝が確実に届いているものと思われる。  
 ・さらなる観光情報の拡散のため、首都圏の市出身者等の飲食店等を大船渡スポットとして登録し、市出身者等に交流の場や機会を提供しながら、参加者を介して当市のPRを草の根的に展開する仕組みを構築した。今後、大船渡ファンを増やす取組の強化が必要である。  
 ・また、復興支援をテーマとする交流事業は、一時期よりも減少したものの、ボランティア支援だけでなく、経済交流や地域活性化に向けた取組に転換しつつあり、今後、交流のパイプを太くしていく取組が必要である。

2. 施策の方向性（プロジェクト推進に係る重要事項、重点項目、想定される課題等）

・引き続き3つのプロジェクトを実施する。  
 ・広く不特定多数を対象とした観光PRを継続しつつ、首都圏の市出身者や復興ボランティア経験者等の当市の良さを知る人々を当市の伝道者として草の根的な情報発信を強化する活動してもらうことで移住に向けた誘客を図る体制を整える。  
 ・復興ボランティア経験者については、移住促進の対象者として地域おこし協力隊の活用も含めて対応を検討する。

3. プロジェクト毎の進捗状況等

211 スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	(対H27)	
大船渡の自然や食、そこに暮らす人々、住みやすい気候、アクセスなど様々な情報をライフスタイルの形でまとめ、「スローシティ大船渡」として打ち出し、各種観光イベントや首都圏での移住セミナー、大船渡スポット（首都圏の市出身者の集いの場）等で周知し、当市への来訪を促進する。 また、三陸沿岸地域と連携して、三陸復興国立公園、三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル等の広域観光資源の活用やラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えた取組を強化し、交流人口の拡大を図る。	・首都圏をはじめ銀河連邦各共和国等での観光イベント等によって当市のPR活動を展開した。 ・当市の良さを市民目線で周知するためプロモーションビデオを制作した。 ・首都圏さんりく大船渡人会やふるさと大使など民間レベルでのPR活動が実施された。 ・首都圏の市出身者の飲食店等を大船渡スポットに登録し、市出身者や復興ボランティア経験者等の集いの場としてイベント開催等を行うとともに、大船渡スポットを中心にSNSによるコミュニティを形成し、情報発信や共有する体制を構築した。 ・これまでのイベント等でのプロモーションに加え、市出身者等を介してプロモーションする体制を整えた。今後、発信情報（コンテンツ）の充実や情報の拡散方法の工夫が必要である。	<b>B</b> <理由> 市出身者等による活動の組織化や支援体制を整える必要がある。	① 大船渡市の首都圏等での認知度	%	90.0	80.0	91.0						101.1
			主要事務事業名		事業内容		成果指標		単位	実績値		事業費	
			① 大船渡プロモーション推進事業（地方創生先行型交付金）	大船渡市の名所（風景・食・イベント・人）を全国に向けてPRするためのコンテンツを制作する事業 観光客を大船渡市に誘致する大船渡市PR検索CM「ばばば結婚行進曲」を市民120人の参加により作製、WEBで公開。	①観光客入込客数 ②市ホームページ観光トップページへのアクセス数 ③プロモーションページへのアクセス件数	①千人 ②件 ③AV	①882 ②9,475 ③8,630	5,376					
② 観光宣伝誘客事業	大船渡市の観光（名所・風景・体験メニュー・食・イベント・宿泊施設等）をPRし、多くの観光客を大船渡市に誘致するため、観光パンフレットや観光ポスターの作成や情報発信等様々な事業を実施。	①観光客入込客数 ②市ホームページ観光トップページへのアクセス数	①千人 ②件	①882 ②9,475	4,475								
③ 広域連携観光振興事業	関係市町村等で組織する団体に負担金を交付。広域でのパンフレットの作製・配付、旅行商品の開発、商品造成のための商談、観光宣伝キャンペーン、情報の提供・交換等。	①広域圏のイベントを通じて大船渡市が紹介された件数	①件	①11	1,915								
課題（進捗状況を踏まえて）			・震災復興による認知度向上の維持・継続 ・当市出身者や復興ボランティア経験者等と連携した首都圏PR体制の構築										

## 212 大船渡ファン獲得プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率 （対H27）	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30		H31
海・山・里の自然の恵みを活かした体験型観光プログラム（ブルー・ツーリズム・グリーン・ツーリズム等）を提供し、大船渡の魅力を感じてもらおうとともに、ふるさと納税等を通じて特産品の魅力発信に加えて、地元の人とのつながりをメインとしたファンクラブを設置して、定期的に情報提供し、地元の人に会いに再訪することを促進する。	・再開した体験観光メニューについて、観光物産協会と連携してチラシ・ホームページ等で広く周知した。 ・ふるさと納税に対する地場産品の返礼をすることで収入確保とPRを図った。 ・首都圏の市出身者の飲食店等を大船渡スポットに登録し、市出身者や復興ボランティア経験者等の集いの場としてイベント開催等を行うとともに、SNSによるコミュニティを形成し、情報発信や共有する体制を構築した。 ・民間事業者によるゲストハウス（簡易宿泊所）が開設された。 ・大船渡ファンを獲得する仕組みを構築した。	<b>B</b> <理由> 市出身者等による活動の組織化や支援体制の整備、体験メニュー等の受入体制の整備が必要である。	① 大船渡ファン登録者数	累人	1,200	0	47					3.9
			主要事務事業名		事業内容		成果指標		単位	実績値	事業費	
			① ふるさと交流ネットワーク構築事業（地方創生先行型交付金）	首都圏に市出身者等の集いの場（大船渡スポット）を設定し、市出身者等のコミュニティをつくり、地元住民との相互交流を促進。コミュニティFMを活用してU I Jターン者を紹介し、地元の良さの再発見と首都圏在住者へのPRを実施。	①集いの場の設置箇所数 ②コミュニティ登録者数	①箇所 ②人	①10 ②47	5,305				
			② 大船渡ブランド化推進事業（グリーン・ツーリズム関連）	大船渡市グリーン・ツーリズム推進協議会は農家・漁家体験型観光及び民泊を推進するため、都市と交流する受入体制整備、人材育成事業、普及啓発・情報発信事業等を実施。	①観光客入込客数	①千人	①882	741				
			③ さんりく大船渡人会運営支援事業	首都圏さんりく大船渡人会の集いの開催、岩手県人連合会諸行事への参加等の活動に対する支援とともに、市のイベント等の情報を提供する「ふるさとだより」を作成し会員などへ送付。会員数1,228人	①総会出席者数 ②講演会等出席者数	①人 ②人	①131 ②50	935				
課題（進捗状況を踏まえて）												
・グリーン・ツーリズム推進協議会の活動の強化 ・大船渡ファンを増やす情報発信の強化 ・首都圏の大船渡スポットや市出身者との連携強化に向けた拠点の構築												

## 213 復興交流ネットワークシンカプロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率 （対H27）	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30		H31
銀河連邦を構成する各共和国（北海道大樹町、秋田県能代市、神奈川県相模原市、長野県佐久市、鹿児島県肝付町）や復興ボランティア経験者、復興工事等で本市に居住する人や市内に在住する外国人、北里大学をはじめ本市と連携協定を締結している大学等との交流活動を積極的に展開し、大船渡ファンになってもらう。	・銀河連邦各共和国との交流を継続して実施した。 ・北里大学三陸キャンパスに海洋生命科学部附属三陸臨海研究センターの建設の費用の一部を県と連携して支援した。同センターは宿泊施設を備えており、学生の現地研修に活用された。 ・椿の利活用にあたって、明治大学、相模女子大学の学生と連携して、椿マップ作成、観光ルートづくり、椿絵本の読み聞かせ活動等を実施した。 ・明治大学、立命館大学、相模女子大学等の学生が市内民間団体と連携して様々な現地イベント支援を実施した。 ・復興支援を通じた交流がボランティアだけでなく、経済交流や地域活性化の取組に発展してきた。	<b>B</b> <理由> 復興から地域活性化につながる交流にあり方を変えていく必要がある。	① イベント等での交流人数	単人	20,000	17,346	17,824					89.1
			主要事務事業名		事業内容		成果指標		単位	実績値	事業費	
			① 銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営支援事業	宇宙航空研究開発機構研究施設のある7つの市町が相互交流する事業。児童交流事業や経済交流事業への参加や、各共和国での物産展への参加や受入等。	①交流事業数 ②交流事業参加者数	①件 ②人	①18 ②197	5,132				
			② 北里大学連携促進事業	北里大学、関係機関との調整を図るとともに、三陸キャンパスの利用促進に向けた補助として、三陸臨海教育研究センターの整備補助、学生等の活動支援補助を実施。	①利用者数	①人	①1,714	26,720				
			③ 地域資源活用交流促進事業	都市部の学生、市内の小中高生による椿を利用した体験活動、農業者や地元企業と連携した椿マップの作成、椿実収穫、椿観光マップの作成等を実施。	①当該事業による交流延人数	①人	①160	1,050				
課題（進捗状況を踏まえて）												
・復興支援の視点による交流から地域活性化に向けた交流への転換 ・大船渡スポットやSNSコミュニティへの参加呼びかけによる交流継続 ・交流継続から移住に展開する取組の検討												

## 施策2 移住・定住の促進

### 1. 施策の総括（プロジェクトの進捗状況等を踏まえて）

・今の大船渡の自然やライフスタイルを好む移住希望者に向けて、情報発信や体験移住等を通じて移住を促進する体制を構築するため、2つのプロジェクトを実施した。  
 ・首都圏のICTエンジニアやボランティア学生等との交流で大船渡ならではのスローライフやスローフードを体感してもらうことで、本市に好印象を持つことが確認された。今後、大船渡スタイルのスローライフやスローフードを明確にし、差別化を図ることが必要である。  
 ・移住受入のため、全国移住ナビ等への情報発信のみとなっている。今後、移住に伴う仕事や住まいなど生活全般の情報提供が必要である。

### 2. 施策の方向性（プロジェクト推進に係る重要事項、重点項目、想定される課題等）

・2つのプロジェクトを実施する。  
 ・移住者のライフスタイルを把握しつつ、大船渡スタイルのスローライフ・スローフードの明確化を図りながら体験談としてまとめ情報発信する。  
 ・市グリーン・ツーリズム推進協議会の活動を活発化させ、体験観光メニューや民泊等の再開を図るとともに、簡易宿泊施設等新たな取組を促進する。  
 ・移住相談に対応すべく、移住に関する情報の収集・提供に向けた体制づくりに着手する。

### 3. プロジェクト毎の進捗状況等

#### 221 大船渡スローライフ・スローフードプロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 （対H27）	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
移住を検討している方に対して、一時的に滞在できる施設等を提供し、本市での生活を試してもらう「お試し移住プログラム」を創設する。プログラム参加者の希望に応じて、第一次産業を中心とした就労体験、自然を活かした体験観光プログラム等の提供や、地域活動や地域住民との交流の場を設け、移住イメージを持ってもらう。 また、復興ボランティア経験者や学生ボランティア、インターンシップ参加者等を対象に地域課題解決プログラムのワークショップを開催し、事業計画を検討してもらう中で移住・起業を促す（地域おこし協力隊活用）。	・再開した体験観光メニューについて、観光物産協会と連携してチラシ・ホームページ等で広く周知した。 ・首都圏の市出身者の飲食店等を大船渡スポットに登録し、市出身者や復興ボランティア経験者等の集いの場としてイベント開催等を行うとともに、SNSによるコミュニティを形成し、情報発信や共有する体制を構築した。 ・民間事業者によるゲストハウス（簡易宿泊所）が開設された。 ・NPO法人による長期滞在型の実践型インターンシップ事業を支援し、首都圏から学生を誘致した。	<b>C</b> <理由> 首都圏と本市を還流する仕組みを構築する必要がある。	① お試し移住プログラム参加者数	累人	50	0	0						0.0
			① ふるさと交流ネットワーク構築事業（地方創生先行型交付金）	首都圏に市出身者等の集いの場（大船渡スポット）を設定し、市出身者等のコミュニティをつくり、地元住民との相互交流を促進。コミュニティFMを活用してUIターン者を紹介し、地元の良さの再発見と首都圏在住者へのPRを実施。	①集いの場の設置箇所数 ②コミュニティ登録者数	①箇所 ②人	①10 ②47	5,305					
課題（進捗状況を踏まえて）			② 実践型インターンシップ事業	「仕事・就職」を通じて都市圏から地方へ若者を還流させるため、市内NPO法人が実施する事業を支援するもの。都市圏の学生を長期に地元企業に派遣して実施。新規事業の立ち上げに取り組むもの。	①受入企業数	①社	① 1	0					
・グリーン・ツーリズム推進協議会の活動の強化 ・移住促進に向けた「お試し移住プログラム」の検討 ・首都圏の大船渡スポットや市出身者との連携強化に向けた拠点の構築													

222 移住総合支援体制構築プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H27)
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
<p>仕事（ジョブマッチング）、住まい（空き家バンク）、子育て、健康づくり、生活等のあらゆる分野を一括して情報提供や支援する体制を整えるとともに、地域活動や地域住民との交流の場を設け、移住しやすい環境を整える。</p> <p>既に移住した人々を対象に情報交換の場を設けるとともに、首都圏セミナー等での移住体験の発信等により、当市への移住促進を図る。</p> <p>市内小中学校において、外国語指導助手（ALT）の配置の強化やICTの積極的な活用を通じて、特色ある教育プログラムを実施するとともに、国際交流イベントの開催により、幼児期から英語を楽しむ環境づくりを進め、子育て世帯の移住を促進する。</p>	<p>・移住情報の発信や情報収集のため、いわて定住・交流促進連絡協議会、移住・交流推進機構（東京）、ふるさと回帰支援センター（東京）に参画した。</p> <p>・いわて暮らしサポートセンターの移住相談員との情報交換を行い、センターへのパンフレット等を配架した。</p> <p>・総務省管理の全国移住ナビへの情報登録を行った。</p> <p>・県と連携していわて暮らしパンフレットを作成した。</p> <p>・民間事業者に委託して市内の空き家と推測される家屋の実態調査を実施した。</p>	<p><b>C</b></p> <p>＜理由＞ 情報発信に着手できたが、内容の充実化や関係団体等との連携体制の構築が必要である。</p>	① 移住相談件数	累件	80	0	5					6.3
			② 空き家登録件数	単件	30	0	0					
			<b>主要事務事業名</b>	<b>事業内容</b>			<b>成果指標</b>	<b>単位</b>	<b>実績値</b>	<b>事業費</b>		
			① 移住総合情報発信事業	首都圏等を中心とする移住希望者等へ情報発信を行うため、総務省の管理する全国移住ナビへの登録を行うとともに、いわて定住・交流促進連絡協議会に参画し、情報発信を実施。 移住・交流推進機構（通称：JOIN）に加入し、情報収集に努めた。 都内のふるさと回帰支援センター内に開設された「いわて暮らしサポートセンター」の岩手県専任の移住相談員との情報交換を実施。			①移住相談件数	①件	① 5	0		
			② 空き家対策事業	市内の空き家情報の収集を委託し、空き家と推測される戸数を把握した。			①空き家と推測される戸数	①戸	①227	3,000		
<p>課題（進捗状況を踏まえて）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交流や移住の促進のため、総合的なWEBサイトの構築と運用管理</li> <li>首都圏の移住相談セミナー等への参加</li> <li>空き家調査結果に基づく空き家利活用の検討</li> </ul>												

# 大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標検証シート（平成28年度）

## 基本目標名 3 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする

### 1. 基本目標の内容及び重要業績評価指標の実績

計画内容	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 （対H27）
			H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
<p>当市の就学前児童、就学児童を持つ保護者を対象とした子ども・子育て支援に関するニーズ調査（平成25年11月実施）により、子どもが3人以上ほしいと思っている保護者は54.0%である一方、実際に3人以上の子どもを予定している保護者は29.9%にとどまっていることが明らかになった。</p> <p>これは、多くの子どもを持つことを希望しながらも、現実には、さまざまな理由から希望をかなえられない人が数多くいる現実を物語っている。</p> <p>このことから、各般にわたる産業振興により、若い世代の安定的な雇用を確保したうえで、男女の出会いの場を提供しながら、結婚活動に向けた意識を高めるとともに、経済的負担の軽減をはじめ、妊娠・出産・子育てに至る切れ目ない支援やワーク・ライフ・バランスの確保に努めるなど、大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする。</p>	① 「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境にある」と答えた市民の割合	単%	40.0	25.2	29.3					73.3

### 2. 基本目標の施策体系及び進捗度

#### 施策1 出会いと結婚の促進

311 結婚意識改革プロジェクト	<b>B</b>
312 出会いと結婚まるごと応援プロジェクト	<b>A</b>

#### 施策2 安心して妊娠・出産できる環境の整備

321 妊娠・出産応援プロジェクト	<b>B</b>
322 乳幼児の健やかな成長支援プロジェクト	<b>B</b>

#### 施策3 子ども・子育て支援の充実

331 地域で支える子育て環境創出プロジェクト	<b>B</b>
332 ワーク・ライフ・バランス実現促進プロジェクト	<b>D</b>

### 3. 基本目標の総括（指標の達成度や進捗状況を踏まえて）

<p>・安心して家庭を築き、子どもを産み育てられる環境づくりとして3施策6プロジェクトを実施した。</p> <p>・指標の達成状況を見ると、目標値に対して7割程度となっている。また、前年度と比較して伸びていることから、様々な取組が一定の成果を出したものと考えられる。</p> <p>・施策1「出会いと結婚の促進」については、新たに結婚相談・支援センターを開設し、支援体制を整えたことから、今後、民間団体等との連携体制を整える必要がある。また、結婚意識の醸成については、年代に応じたプログラムの必要性が確認され、今後の課題となった。</p> <p>・施策2「安心して妊娠・出産できる環境の整備」については、妊産婦や乳幼児に対する健康管理や医療費助成等の取組を実施しながら、子育て用品貸与事業や子育てネットの開設に取り組み、妊娠・出産・育児期の不安軽減を図った。一方、父親の育児参加をさらに促す必要がある。</p> <p>・施策3「子ども・子育て支援の充実」については、保育所等の施設サービスや児童手当等の取組を実施しながら、新たに子育て支援パスポートや子ども・妊産婦見守り拠点開設に着手し、地域ぐるみの子育て支援体制づくりに努めた。ワーク・ライフ・バランスの推進については、行政からの啓発情報の発信に留まった。</p>	<p>進捗度</p> <p><b>B</b></p> <p>&lt;理由&gt;</p> <p>基本的な子育てサービスは提供できているが、地域全体で結婚や子育ての支援体制や環境づくりが必要である。</p>
--	--

### 4. 基本目標の方向性（施策推進に係る重要事項、重点項目、想定される課題等）

<p>・引き続き、3施策6プロジェクトを実施する。</p> <p>・指標については、民間事業者や一般市民を巻き込んだ取組（結婚相談・支援センター、子育て支援パスポートや子ども・妊産婦見守り拠点開設等）を広く周知し、活動に参画してもらうことで目標達成を目指す。</p> <p>・「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育てに関するニーズ把握に努めながら、民間団体や事業者等と連携して基本的なサービスを提供する。</p> <p>・出会いと結婚の促進に向けて、結婚相談・支援センターを中心に民間団体等や他自治体との連携を図るとともに、年代に応じて「結婚」「仕事」「暮らし」といった要素も加えた意識啓発の取組を実施する。</p> <p>・ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、国や県の動向をみながら、民間事業者等も含めて取組について検討を進める。</p>
---

### 5. その他特記事項

--

◆施策毎のプロジェクトの進捗状況等

施策1 出会いと結婚の促進

1. 施策の総括（プロジェクトの進捗状況等を踏まえて）

・出会いと結婚を促進するため、2つのプロジェクトを実施した。  
 ・命の尊さの理解や母性・父性の育成を主眼に小学生や高校生を対象として乳幼児とのふれあいの場を設けた。今後、年代に応じて、家庭を築く意義やあり方を知る機会やプログラムの実施が必要である。  
 ・結婚相談・支援センターを開設し、相談体制が整い、これから本格的な支援活動を展開することになる。今後、結婚意識の醸成や出会いの場の創出について、民間団体も含めた取組体制を構築する必要がある。

2. 施策の方向性（プロジェクト推進に係る重要事項、重点項目、想定される課題等）

・2つのプロジェクトを継続して実施する。  
 ・結婚意識の醸成については、「結婚」に「仕事」「暮らし」といったことも加えた意識醸成が必要であり、年代に応じたプログラムや知る機会のもち方を検討する。  
 ・結婚相談・支援センターについては、中核機関として市内の各種団体との連携を図りつつ、他自治体と連携を模索しながら、事業を展開する。

3. プロジェクト毎の進捗状況等

311 結婚意識改革プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	（対H27）
小中高生から未婚の若年層を対象に、結婚して家庭を持つことの意義や楽しさを伝え、共有化を図るプログラムを提供する。 また、ライフステージ毎の情報を提供し、ライフプランを考える機会を創出する。	・小学校5、6年生を対象に気仙医師会等の協力を得て、赤ちゃんふれあい体験学習、3ヶ月乳児見学を実施した。 ・大船渡市結婚相談・支援センターを開設し、未婚者を中心に結婚に関する各種情報発信を行った。 ・対象を絞り込んだ意識啓発活動が必要である。	B  <理由> 結婚や家庭に関する意識醸成を促す対象と取組の拡充が必要である。	① 小中高生の子育て体験受講者数	単人	550	0	361					65.6
			② 「結婚したい」と答えた若年者の割合	単%	85.0	72.9	76.6					
課題（進捗状況を踏まえて）												
・乳幼児ふれあい体験については、中学生への対象拡大 ・高校生や未婚者を対象とした結婚や家庭生活を考えるプログラムの検討												
主要事務事業名		事業内容		成果指標		単位	実績値		事業費			
① 結婚支援事業（地方創生先行型交付金）		結婚相談・支援センターを設置し、結婚支援活動の企画及びコーディネート、結婚相談及びマッチング、各種情報発信を実施。		①相談件数		①件	①111		9,973			
② 赤ちゃんふれあい体験学習開催事業		思春期の保健体験学習として、高校生が赤ちゃんふれあう機会を設け、母性、父性の育成を図る事業。乳児の抱っこ、おむつ交換、離乳食の試食等。		①開催回数 ②参加生徒数		①回 ②人	① 2 ② 21		0			
③ 児童乳幼児ふれあい交流促進事業		小学校5、6年生を対象に赤ちゃんふれあい体験学習、3か月乳児見学を通じて、命の尊さ、自他の尊重を身につけるため、気仙医師会等の協力を得て実施。		①参加者数 ②参加者の割合		①人 ②%	①361 ②61.7		145			

312 出会いと結婚まると応援プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	（対H27）
結婚相談員を配置するとともに、関係機関や民間事業者と連携して、市内外の若年層を中心として未婚の方を対象に、イベント等の開催による出会いの機会の創出や継続を支援する相談体制の整備などにより、出会いから結婚までを支援する。	・社会福祉協議会に出会いと結婚に関する取組について事業を委託し、連携して相談やイベント等に取り組んだ。 ・結婚相談・支援センターを新たに開設し、未婚者の登録を促すとともに、婚活イベントを開催した。センターは民間事業者に委託した。 ・若年勤労者を対象とする勤労青少年ホームで様々なイベントを開催し、講座や趣味を通じた交流の場を設けた。 ・今後、本格的な活動を展開できる体制が整った。	A  <理由> 相談・支援体制が整備された。	① 婚活事業件数	単件	5	1	2					40.0
			② 結婚相談件数	単件	100	0	111					
課題（進捗状況を踏まえて）												
・結婚相談・支援センター事業の拡充 ・結婚支援に向けた関係機関等との連携体制の構築 ・様々なイベントを活用した若者の出会いの場の創出												
主要事務事業名		事業内容		成果指標		単位	実績値		事業費			
① 結婚支援事業（地方創生先行型交付金）		結婚相談・支援センターを設置し、結婚支援活動の企画及びコーディネート、結婚相談及びマッチング、各種情報発信を実施。		①相談件数		①件	①111		9,973			
② 支えあいまちづくり事業		地域づくり事業として社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会に事業委託。出会い支援事業の実施。		①ボランティア養成講座受講者数 ②各種相談件数 ③ふれあいサロン活動参加者数		①人 ②件 ③人	①133 ②1,326 ③4,454		4,000			

## 施策2 安心して妊娠・出産できる環境の整備

### 1. 施策の総括（プロジェクトの進捗状況等を踏まえて）

・妊産婦や乳児を対象に2つのプロジェクトを実施した。  
 ・妊娠・出産期の妊産婦や乳児の健康管理を実施したほか、経済的負担の軽減に係る事業の実施、特定不妊治療に対する支援とともに、新たに子育て用品貸与事業やSNSを活用した情報発信サイトの構築を図ることで、安心して妊娠・出産できる観光づくりを行った。  
 ・基本的な支援サービスは提供されているので、今後、妊産婦や子連れでも外出しやすいまちづくりやSNS等を活用して孤立化を防ぐ取組が必要である。

### 2. 施策の方向性（プロジェクト推進に係る重要事項、重点項目、想定される課題等）

・引き続き、2つのプロジェクトを実施する。  
 ・これまでの健康管理や経済的負担の軽減等の取組を継続するとともに、妊産婦や子連れ世帯が気軽に外出できる見守り拠点を民間事業者の協力を得て構築するとともに、子育てネット「つばきっず」の運用による妊産婦や親の交流を促進する。  
 ・父親の育児参加を促進するための取組を民間事業者等を連携して推進する体制を整える。

### 3. プロジェクト毎の進捗状況等

#### 321 妊娠・出産応援プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 （対H27）		
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
妊娠・出産に対する不安軽減のための相談体制の整備や妊婦健康診査、マタニティ教室の開催とともに、妊産婦医療費助成制度等により経済的負担の軽減を図る。 また、市内各所に子ども・妊婦見守り拠点を設け、妊婦がいつでも休憩できる場を確保し、安心して街なかを移動できる環境を整えるとともに、父親の育児参加を官民連携して促進する。	・妊産婦を対象に母子手帳及び妊婦一般健康診査受診票等の交付、定期的な相談対応やパパママ教室の開催等により妊娠・出産・育児期の不安解消につなげた。 ・妊産婦の医療費助成を実施し、経済的負担と軽減し、医療を受けやすい環境を整えた。 ・父親の育児参加を促すため、パパママ教室の周知や男女共同参画情報の発信を行った。 ・特定不妊治療を受けている夫婦に対して支援をした。 ・妊産婦に対する支援は充実してきたが、父親の育児参加を促進する必要がある。	<b>B</b> <理由> 転入等の妊婦の把握に努めるとともに、父親の育児参加に向けた体制づくりが必要である。	① 妊婦健康診査の有所見率	単	%	10.0	28.5	24.4						
			主要事務事業名		事業内容		成果指標		単位	実績値	事業費			
			① 妊婦健康管理事業	妊婦に母子健康手帳、妊婦一般健康診査受診票及び子宮頸がん検診受診票を交付。妊娠・出産・育児に関して正しい知識を普及するため、年7回パパママ教室を開催。	①妊婦健康診査の有所見率	①%	①24.4	25,582						
			② 妊産婦医療費助成事業	妊娠5ヶ月から出産翌月までの妊産婦の医療費を助成する事業（妊産婦本人と保護者の所得制限あり）。受給者が支払った医療費の自己負担分を2ヶ月後に給付。	①一人当たり医療費給付額 ②医療費給付額/医療費自己負担額	①円 ②%	①44,425 ②80.0	5,287						
			③ 子ども・妊産婦見守り拠点開設事業（地方創生先行型交付金）	子育てを社会全体で応援するため、公共施設等への休憩・授乳スペース、キッズコーナー等を設置し、妊婦や子育て世帯が安心して出かけられるまちづくりを推進。	①見守り拠点施設の設置箇所数	①件	① 1	17						
<b>課題（進捗状況を踏まえて）</b> ・妊産婦の転入等の情報収集の強化 ・父親の育児参加に向けた関係機関の連携体制の構築 ・民間事業所等への子ども・妊産婦見守り拠点の設置促進														

### 322 乳幼児の健やかな成長支援プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	実績値（計画期間）						達成率 (対H27)	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30		H31
乳幼児健康診査や健康相談を実施するとともに、子育てに関する相談体制や小児救急医療の充実、乳幼児医療費助成制度等により経済的負担の軽減を図る。 また、インターネット等を活用して、子育てに関する情報提供や登録者間での情報交換の場を設ける。	・乳幼児健診・歯科健診等の実施や早期の相談体制を整え、育児等の不安解消を図るとともに、乳幼児学級や家庭教育学級の開催により子育てや家庭教育に関する啓発を行った。 ・乳幼児の医療費助成や出産祝金の交付、ベビーカー貸与により出産・育児等の経済的負担の軽減を図った。 ・子育てに関する情報提供や情報交換のための支援サイトを構築するとともに、市役所に子ども見守り拠点としてキッズコーナーを設置した。 ・乳幼児に対する支援は整っており、今後、地域全体で子育てを応援する体制を整える必要がある。	<b>B</b> <b>&lt;理由&gt;</b> 受診率向上に努めるとともに、子連れでも外出しやすい環境の整備が必要である。	① 乳幼児健診等受診率	単%	100.0	94.4	95.1					95.1
課題（進捗状況を踏まえて） ・子どものむし歯予防に向けた取組の強化 ・民間事業所等への子ども見守り拠点の設置促進			① 乳幼児健康診査事業	乳児期の健診は、出生届の際に1人の乳児に対し3枚の受診票を交付し、委託医療機関での個別健康診査（1か月児・4か月児・10か月児健康診査）を無料で実施。	健康受診率 ①1ヶ月児 ②4ヶ月児 ③10ヶ月児 ④1歳6ヶ月児 ⑤3歳児	①% ②% ③% ④% ⑤%	①91.4 ②97.0 ③94.0 ④95.7 ⑤96.0	5,403				
			② 乳幼児歯科保健事業	乳幼児の保育者に歯科保健の重要性を啓蒙し、日常生活の中で口腔衛生を保つために必要な知識の習得を目的に実施。 1歳6か月児・3歳児健康診査と、市内医療機関へ委託し2歳6か月児歯科健康診査を実施。7か月児歯科保健指導での歯科衛生士による個別指導や、満5歳になる幼児を対象に「こんにちは6歳臼歯」を配布。	むし歯有病者率 ①1.6歳児 ②2.6歳児 ③3歳児 一人当たりむし歯本数 ④1.6歳児 ⑤3歳児	①% ②% ③% ④本 ⑤本	①3.6 ②20.0 ③35.1 ④0.09 ⑤1.4	1,265				
			③ 乳幼児医療費助成事業	小学校就学前の乳幼児及び小学校卒業までの児童の医療費を助成する事業（所得制限あり）。受給者の保護者が支払った医療費を2ヶ月後に全額給付。3歳から就学前までの乳幼児や児童の自己負担分も独自に助成し、医療費が無料（所得制限あり）。	①一人当たり医療費給付額 ②医療費給付額/医療費自己負担額 ③市単独助成額/医療費給付額	①円 ②% ③%	①24,645 ②100.0 ③30.0	55,967				
			④ ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の父母と子、および父母の無い子の医療費について助成を行う事業（所得制限あり）。受給者が医療機関等に支払った医療費を給付。	①一人当たり医療費給付額 ②医療費給付額/医療費自己負担額	①円 ②%	①15,351 ②100.0	15,904				
			⑤ 出産祝金支給事業	出産、子育てに係る経済的な負担軽減を図るため、本市に在住し出産した方に対して「地域振興券」を支給。1人目に1万円、2人目に2万円、3人目以降に3万円分。	①支給額	①千円	①4,340	4,340				
			⑥ 子ども・妊産婦見守り拠点開設事業（地方創生先行型交付金）	子育てを社会全体で応援するため、公共施設等への休憩・授乳スペース、キッズコーナー等を設置し、妊婦や子育て世帯が安心して出かけられるまちづくりを推進。	①見守り拠点施設の設置箇所数	①件	① 1	17				
			⑦ 子育て用品貸与事業（地方創生先行型交付金）	ベビーカー等乳幼児期に必要な用具を貸与し、経済的な負担を軽減することで、子育てしやすい環境を整備。27年度はベビーカーを整備。	①貸与件数	①件	① 4	1,982				
			⑧ 子育てネット活用事業（地方創生先行型交付金）	SNSを活用した子育て支援情報等を提供するなど子育ての悩みを一人で抱えないよう、保健師などの専門職員による定期的なフォローを実施。27年度は、支援サイトの構築業務を委託し、サイトを開設。	①メール配信登録件数	①件	① 22	1,253				

### 施策3 子ども・子育て支援の充実

#### 1. 施策の総括（プロジェクトの進捗状況等を踏まえて）

・市民全員が「子育て応援団」を目指して、子育てしやすい環境づくりのため、2つのプロジェクトを実施した。  
 ・保育所等の施設でのサービスのほか、地域子育て支援センター等による相談やイベントの開催、児童手当等の子育て支援に加え、子育て支援パスポートの発行や子ども見守り拠点の開設等に着手し、地域ぐるみの子育て支援の体制を整えた。  
 ・男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの推進については、行政からの啓発情報の発信に留まり、今後、民間事業者も含めた取組を検討する必要がある。

#### 2. 施策の方向性（プロジェクト推進に係る重要事項、重点項目、想定される課題等）

・引き続き、2つのプロジェクトを実施する。  
 ・子育て支援については、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき着実に実施する。  
 ・民間事業者の協力を得ながら子育て支援パスポートの普及・活用に取り組むとともに、子連れ世帯の外出をサポートする見守り拠点の構築を進める。  
 ・ワーク・ライフ・バランスの推進については、国や県の動向を見ながら、民間事業者等も含めて取組について検討する。

#### 3. プロジェクト毎の進捗状況等

##### 331 地域で支える子育て環境創出プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	実績値（計画期間）					達成率 (対H27)		
					H31	H26	H27	H28	H29		H30	H31
保育に係る施設やサービスの充実を図るとともに、子育てに必要な経済的負担の軽減を図る。 また、子ども・妊婦見守り拠点の開設や子育てパスポート事業等により、地域ぐるみで子育て支援する体制を整える。	・児童手当等により経済的負担の軽減を図った。 ・保育園・幼稚園・こども園の運営及び運営委託によって保育等の実施を行うとともに、保育ニーズに対応したサービスを提供し、保育を確保している。 ・子育て世帯を対象につどいの広場等を開設し、相談やイベント等による子育て支援を行った。新たにショッピングセンター内に地域子育て支援センターを開設した。 ・児童クラブの運営を支援し、放課後の保護者のいない児童に適切な遊びと生活の場を提供した。 ・子育て世帯応援のため、市役所へのキッズコーナー設置や子育て支援パスポートの仕組みづくりを行った。 ・総じて、子育て支援環境は整っており、今後、地域ぐるみの子育て支援体制の強化を図る必要がある。	<b>B</b> <理由> 子連れでも外出しやすい環境の整備が必要である。	① 地域子育て支援センター事業参加者数	単人	11,175	8,342	13,918					124.5
			② 「保育サービスが充実している」と答えた市民の割合	単%	70.0	42.6	44.1					
			主要事務事業名	事業内容		成果指標		単位	実績値	事業費		
			① 延長保育推進事業	保護者の就労形態、就労時間の多様化、長時間化に対応し、通常の保育時間を延長して保育を実施した民間保育所に対し、事業費の一部を補助。		①延べ利用児童数		①人	①2,808	7,931		
			② 一時預かり事業	家庭で保育をしている保護者の育児疲れの解消、勤務形態の多様化や疾病等に伴う一時的な保育要請に対応する民間保育所に対し、事業費の一部を助成。		①延べ利用児童数		①人	①512	13,257		
			③ 地域子育て支援センター事業	地域子育て支援センターを開設し、妊婦から未就学児とご家族を対象に育児相談、各種催し物などを実施。・委託先は、猪川保育園、大船渡保育園、NPO法人こそだてシブの3箇所。		①地域子育て支援センター利用延人数		①人	①9,599	14,800		
			④ つどいの広場事業	子育て家庭の親とその子どもの交流等を促進する子育て支援拠点としてつどいの広場を設置。子育ての不安感等の緩和を図る。社会福祉協議会に運営を委託。		①利用延人数		①人	①10,870	4,800		
			⑤ ファミリー・サポート・センター事業	子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる組織であるファミリー・サポート・センターを設立、相互援助活動等を実施。会員の募集、会員研修等を経て会員相互の援助調整を実施。		①援助の件数		①件	①88	2,000		
			⑥ 子育て支援パスポート発行事業（地方創生先行型交付金）	子育てを社会全体で応援する気運を醸成するため子育て世帯に交付したパスポートを提示された協賛店が独自の子育て支援サービスを提供する仕組みを展開。		①子育て応援サービス事業所数		①事業所	① 0	386		
			⑦ 子ども・妊産婦見守り拠点開設事業（地方創生先行型交付金）	子育てを社会全体で応援するため、公共施設等への休憩・授乳スペース、キッズコーナー等を設置し、妊婦や子育て世帯が安心して出かけられるまちづくりを推進。		①見守り拠点施設の設置箇所数		①件	① 1	17		
課題（進捗状況を踏まえて） ・保育ニーズ等の把握に努め、適切なサービス提供の実施 ・子連れでも安心して外出できる環境整備に向けた官民連携体制の構築												

### 332 ワーク・ライフ・バランス実現促進プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率 （対H27）												
					H31	H26	H27	H28	H29	H30		H31											
市内事業所に対し、育児休業の実施をはじめ、男女共同参画への積極的な取組を促進するとともに、テレワーク等の新しい働き方の普及啓発を図り、ワーク・ライフ・バランスの実現に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画に係る情報提供や推進サポーターの育成を行った。</li> <li>・女性等就労相談員を設置し、ジョブカフェ気仙と連携して若者や女性等の就労相談に応じた。</li> <li>・県では、ワーク・ライフ・バランスや多様な働き方、地域における女性の活躍などの推進について、「いわてで働こう推進協議会」を関係団体等と設置し、働き方改革の推進体制を整えた。</li> <li>・今後、県の協議会の動向を注視しながら、当市における事業展開を検討する必要がある。</li> </ul>	<b>D</b> <理由> 国の働き方改革の動きを見ながら着手する必要がある。	① 「仕事と子育ての両立ができる環境にある」と答えた市民の割合	単 %	50.0	25.0	27.0					54.0											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>主要事務事業名</th> <th>事業内容</th> <th>成果指標</th> <th>単位</th> <th>実績値</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 男女共同参画市民意識啓発事業</td> <td>男女共同参画週間（6/23～29）に関連図書等の図書館内での展示。市広報への関連記事の掲載。市外開催の男女共同参画関連イベントへの参加、男女共同参画室ホームページの更新（随時）。</td> <td>①各種講座の延参加者数 ②出前講座の開催回数 ③講座を理解できたと答えた受講者の割合</td> <td>①人 ②回 ③%</td> <td>①268 ② 0 ③未把握</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>② 男女共同参画推進サポーター育成事業</td> <td>県の男女共同参画センター主催の「男女共同参画サポーター養成講座」の受講者を募集し、受講者に対して旅費を支援。</td> <td>①市の男女共同参画事業に関わった研修参加者数</td> <td>①人</td> <td>① 15</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	主要事務事業名	事業内容	成果指標	単位	実績値	事業費	① 男女共同参画市民意識啓発事業	男女共同参画週間（6/23～29）に関連図書等の図書館内での展示。市広報への関連記事の掲載。市外開催の男女共同参画関連イベントへの参加、男女共同参画室ホームページの更新（随時）。	①各種講座の延参加者数 ②出前講座の開催回数 ③講座を理解できたと答えた受講者の割合	①人 ②回 ③%	①268 ② 0 ③未把握	34	② 男女共同参画推進サポーター育成事業	県の男女共同参画センター主催の「男女共同参画サポーター養成講座」の受講者を募集し、受講者に対して旅費を支援。	①市の男女共同参画事業に関わった研修参加者数	①人	① 15	55		
主要事務事業名	事業内容	成果指標	単位	実績値	事業費																		
① 男女共同参画市民意識啓発事業	男女共同参画週間（6/23～29）に関連図書等の図書館内での展示。市広報への関連記事の掲載。市外開催の男女共同参画関連イベントへの参加、男女共同参画室ホームページの更新（随時）。	①各種講座の延参加者数 ②出前講座の開催回数 ③講座を理解できたと答えた受講者の割合	①人 ②回 ③%	①268 ② 0 ③未把握	34																		
② 男女共同参画推進サポーター育成事業	県の男女共同参画センター主催の「男女共同参画サポーター養成講座」の受講者を募集し、受講者に対して旅費を支援。	①市の男女共同参画事業に関わった研修参加者数	①人	① 15	55																		
課題（進捗状況を踏まえて）																							
・国・県の動向を見ながら、推進に向けた体制の構築																							

# 大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標検証シート（平成28年度）

基本目標名 **4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる**

## 1. 基本目標の内容及び重要業績評価指標の実績

計 画 内 容	重要業績評価指標	単 位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H27)
			H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
市民意識調査によると、全体の約5割の人が現在の地域にずっと住み続けたいと回答し、当分は住み続けたいと答えた人を加えると、約7割となっている。一方で、高齢化や核家族化の進行に伴い、老後の生活や健康管理に不安を抱える人も多く、また、通院・通学や買い物などで公共交通を利用する市民から、利便性の向上を求める声が聞かれる。 このことから、市民や団体、行政等が連携し、ともに支え合い、誰もが住みやすいまちづくりを推進するとともに、市民の多様なニーズと人口減少を踏まえた、各種公共施設の適切な維持管理や、被災中心市街地の再開発や公共交通ネットワークの再構築などを通じて、大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる。	① 「ずっとすみ続けたい」と答えた市民の割合	単 %	60.0	47.4	42.2					70.3
	② 「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合	単 %	60.0	47.2	46.8					78.0
	③ 「市民主体のまちづくり活動が活発である」と答えた市民の割合	単 %	40.0	15.9	16.0					40.0

## 2. 基本目標の施策体系及び進捗度

### 施策1 誰もが住みよいまちづくりの推進

411 地域包括ケアシステムを核としたまちづくりの推進体制の構築プロジェクト	<b>C</b>
412 被災中心市街地再開発プロジェクト	<b>B</b>
413 市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト	<b>B</b>
414 地域医療情報共有化プロジェクト	<b>B</b>

### 施策2 協働のまちづくりの推進

421 市民活動団体等育成支援プロジェクト	<b>B</b>
422 都市間交流連携推進プロジェクト	<b>A</b>

### 施策3 持続可能な都市環境づくりの推進

431 再生可能エネルギー普及促進プロジェクト	<b>B</b>
432 公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクト	<b>B</b>

## 3. 基本目標の総括（指標の達成度や進捗状況を踏まえて）

<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯暮らし続けられる地域づくりに向けて、3施策8プロジェクトを実施した。</li> <li>指標の達成状況を見ると、指標①及び②は目標値の7割程度の達成となっているものの、前年度より低くなっている。また、指標③は達成率は4割で、前年度と横ばいである。様々な取組や活動が展開されているが、さらに多くの市民を巻き込みながら事業展開を図る必要がある。</li> <li>施策1「誰もが住みよいまちづくりの推進」については、市街地再生や公共交通ネットワークの構築が順次進められ、また、地域助け合い協議会の設立や地域医療情報ネットワークシステムの運用開始などの一方で、地域づくりの核となる体制構築に向けた検討が必要である。</li> <li>施策2「協働のまちづくりの推進」については、市民活動支援センターによる市民活動団体やNPO法人への支援により、活動が活発化した。また、都市間交流事業も活発に展開されている。今後、復興支援から地域活性化や地方創生へテーマを転換しつつ、自立的な運営体制の構築が必要である。</li> <li>施策3「持続可能な都市環境づくり」については、太陽光発電に係る取組を実施しながら、木質バイオマスや風力などの再生可能エネルギーの導入促進を図る必要がある。また、公共施設等総合管理計画に基づく適正配置と効率的な維持管理に向けて取り組む必要がある。</li> </ul>	<p>進捗度</p> <p><b>B</b></p> <p>&lt;理由&gt; 地区のまちづくりの核となる体制づくりに取り組む必要がある。</p>
--	--

## 4. 基本目標の方向性（施策推進に係る重要事項、重点項目、想定される課題等）

<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、3施策8プロジェクトを実施する。</li> <li>指標については、様々な活動を身近に感じてもらえるように、市民への周知を徹底することとする。特に市民活動支援センターの活動周知を強化する。</li> <li>複雑多様化する地域課題に対して、「自助、共助、公助」の観点から市民参加と協働によって解決する体制づくりが重要であることから、地区のまちづくりの核となる推進体制の構築、市民活動団体等の自立化に向けた支援の強化に取り組む。</li> <li>公共施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき取り組むとともに、先行して復興事業に伴い空きとなった施設の利活用や廃止等の検討を進める。</li> </ul>
--

## 5. その他特記事項

--

◆施策毎のプロジェクトの進捗状況等

施策1 誰もが住みよいまちづくりの推進

1. 施策の総括（プロジェクトの進捗状況等を踏まえて）

・持続的なまちづくりに向けたハード・ソフト両面の取組として、4つのプロジェクトを実施した。  
 ・地域内の共助の基盤となる地域助け合い協議会の設立に向けた取組を進めるとともに、まちづくり推進員を委嘱し、地区と行政の関係を強化を図った。  
 ・大船渡駅周辺地区の市街地再生は、順次整備が進められているほか、中心部と各地区を結ぶ公共交通ネットワークの構築としてデマンドバス等の実証事業を実施しながら、総合的な計画策定に着手した。  
 ・医療情報を医療機関間で共有する「地域医療情報ネットワークシステム」の運用が開始され、効率的な医療サービスの提供に資することが期待されている。  
 ・今後、各プロジェクトの推進とともに、地域づくりの核となる体制の構築に向けた検討が必要である。

2. 施策の方向性（プロジェクト推進に係る重要事項、重点項目、想定される課題等）

・4つのプロジェクトを継続して実施する。  
 ・地域内の互助機能を維持し、地域内の課題を自ら主導して解決するまちづくり組織のあり方の検討に着手する（集落支援員の活用）。  
 ・大船渡駅周辺地区の市街地再生や公共交通ネットワークの構築については、効果的かつ効率的になるよう民間事業者等と連携しながら取り組む。  
 ・地域医療情報ネットワークシステムについては、参加機関や同意者を増やしつつ、保健・介護・福祉等との連携に向けた取組を加速させる。

3. プロジェクト毎の進捗状況等

411 地域包括ケアシステムを核としたまちづくりの推進体制構築プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 （対H27）	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
地域包括ケアシステムの一環としての地域内の支え合い活動を中心に、地域内の課題は自ら主導して解決するまちづくり組織（旧町単位）の構築を促進するとともに、「小さな拠点」事業等の導入を検討する。	・地域助け合い協議会（市全体）を設立し、各地区での地域包括ケアシステムの導入の方向性を整理し、地区版地域助け合い協議会設立促進に向けて勉強会等を開催した。 ・まちづくり推進員及び推進協力員を委嘱し、まちづくりに係る行政と地区との連絡調整を図った。	C <理由> 意識醸成を図りながらモデル的に取組を進める必要がある。	① 地域助け合い協議会（地区版）設置件数 累	件	11	0	1						9.1
課題（進捗状況を踏まえて）													
・地区版地域助け合い協議会設立の促進 ・地区と行政のあり方や関わり方の調査検討 ・外部人材等を活用した地区の活性化に向けた企画・実践する仕組みの構築													
			① 地域包括ケアシステム構築事業	地域包括ケアシステム構築のための調査や関係機関とのネットワーク構築のためのシステム作り等を行うもの。26年度は、委託事業として、地域包括システム調査事業及び提言書の提出、27年度は、在宅医療介護連携推進のための事業を実施。				①高齢者が生きがいをもって生活できる場や機会があると答えた市民の割合 ②介護や福祉サービスが充実していると答えた市民の割合 ③医療体制が充実していると答えた市民の割合	①% ②% ③%	①25.6 ②31.0 ③34.6		1500	
			② 生活支援体制整備事業	生活支援・介護予防サービスの体制整備を図るため実施。27年4月に大船渡市地域助け合い協議会を設置。地区版の地域助け合い協議会も順次立ち上げ、サービスの担い手の養成、サービスの開発、ネットワークの構築、ニーズとのマッチングを行う生活支援コーディネートも配置。				①何事も助け合える地域であると答えた市民の割合 ②生きがいを持って生活していると答えた市民の割合	①% ②%	①46.8 ②61.9		462	
			③ 支えあいまちづくり事業	地域づくり事業として社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会に事業委託。①各種相談等による福祉ニーズの把握、②セミナーや学習会の開催、③ボランティア活動に関する養成研修、④広報活動（社協だより）、⑤住民参加の福祉活動（一人暮らし高齢者を訪問する見守り活動、ひきこもり防止のためのふれあいサロン活動等）の実施。				①ボランティア養成講座受講者数 ②各種相談件数 ③ふれあいサロン活動参加者数	①人 ②件 ③人	①133 ②1,326 ③4,454		4,000	
			④ まちづくり推進員委嘱事業	地区公民館長及び主事をまちづくり推進員及び推進協力員に委嘱し、まちづくりに係る地区との連絡調整を依頼するもの。				-	-	-	-	585	

### 412 被災中心市街地再開発プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率 (対H27)	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30		H31
被災した大船渡駅周辺地区について、商業機能の再生と観光拠点化を図ることにより、生活利便性を高めるとともに、賑わいを創出し、中心市街地として再開発する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり会社(株)キャッセン大船渡を官民で立ち上げ、大船渡駅周辺地区の街区のまちづくり基本方針に従い、賑わい創出に向けた関係者の連携体制を整えた。</li> <li>土地区画整理事業により大船渡駅周辺地区の工事が進められている。</li> <li>大船渡駅周辺地区の拠点施設となる津波復興拠点施設等の設計が28年度に完了する見込みで、基盤整備工事の動向を見ながら工事に着手できる体制となった。</li> <li>椿の里づくりの一環として民間事業者の協力を得ながら、椿苗木の植樹活動を実施した。</li> </ul>	<b>B</b>	① 大船渡駅周辺地区への出店者数	累店	100	1	3					3.0
			<b>主要事務事業名</b>		<b>事業内容</b>		<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>実績値</b>	<b>事業費</b>	
<b>課題（進捗状況を踏まえて）</b>		<p>&lt;理由&gt; 店舗建設等はこれからであり、賑わい創出に向けた取組を加速させる必要がある。</p>	① 被災市街地土地区画整理事業	既往最大津波に対して安全な市街地形成を図るかさ上げやこれに伴う道路など公共施設用地の再編整備、商業業務・産業施設の再集積などにつなげる基盤整備を行い、もって良好かつ持続可能な市街地の形成を図るもの。施行面積約33.8ha、都市計画道路 5路線、近隣公園 1箇所、街区公園 2箇所、緑地 3箇所、盛土造成約65万㎡、県の計画に基づき拡幅する河川・水路用地確保。	①事業面積に対する整備面積割合 ②人口定着度	①% ②人	① 26 ② 8	3,669,804				
<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり会社を中心に関係者の密接な連携による事業推進</li> <li>子ども・妊産婦見守り拠点の整備促進</li> </ul>			② 津波復興拠点整備事業	大船渡駅周辺地区における用地買収、土地のかさ上げ、津波防災拠点施設・津波復興拠点支援施設の整備等。	①事業進捗率(面的) ②事業進捗率(建物)	①% ②%	①60.0 ②7.41	315,374				

### 413 市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率 (対H27)	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30		H31
被災した中心市街地や高台移転地、災害公営住宅等の整備と合わせて、市内主要施設等との有機的な公共交通ネットワークを再構築することにより、交通弱者や買物弱者を減らし、いつでも出かけられる環境を整える。	<ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地と周辺部を有機的に結ぶ公共交通ネットワークの形成に向けて、デマンド交通やタクシー券配布等のモデル実証事業を実施し、課題整理等を行った。</li> <li>JR大船渡線については、BRTによる本格復旧が決定し、被災中心市街地の整備に合わせてルート整備がなされている。</li> </ul>	<b>B</b>	① 「市内を走る路線バスやBRTが利用しやすい」と答えた市民の割合	単%	50.0	22.2	19.9					39.8
			<b>主要事務事業名</b>		<b>事業内容</b>		<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>実績値</b>	<b>事業費</b>	
<b>課題（進捗状況を踏まえて）</b>		<p>&lt;理由&gt; 計画どおりにモデル実証を進めているが、市民意識調査結果は下がっており、ニーズの把握や周知の徹底が必要である。</p>	① 市コミュニティバス事業（公共交通ネットワーク構築事業）	市総合交通ネットワーク計画に基づき、市内の公共交通網を再構築するために、コミュニティバス等の実証試験運行を実施。27年度は、デマンド交通・患者輸送バス一般乗車・タクシーチケット配布の実証実験の実施及び各種データの収集。	①コミュニティバス等年間利用者数	①人	①334	16,284				
<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通事業者を含めた市内全域の公共交通ネットワークの構築に向けた検討</li> </ul>			② 路線廃止代替バス運行支援事業	バス事業者が不採算路線として廃止した路線を沿線住民の生活交通を確保するという点から、不採算路線に市が代替バスを運行させ、その赤字分をバス事業者へ補助。5路線。	①補助金により維持したバス路線数 ②委託運航したバス路線数	①路線 ②路線	① 5 ② 0	28,974				
			③ 広域生活バス路線維持支援事業	複数市町村を結ぶ広域生活路線バスの維持のため、バス事業者へ赤字補填を行うもの。対象路線は、中井線、細浦経由高田線、越喜来線の3路線。	①経常損益に対する補助金額の割合 ②市補助により維持したバス路線数 ③市補助によらず維持したバス路線	①% ②路線 ③路線	①100.0 ② 1 ③ 2	183				

#### 414 地域医療情報共有化プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H27)
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
気仙地区内の医療・保健・福祉などの関係者や関係事業所で構成する一般社団法人未来かなえ機構のもと、地域包括ケアシステムの一環として、気仙3市町で連携して地域住民の医療情報ネットワークシステムの構築に取り組む。	・気仙地区の医療・保健・福祉・介護等の連携に向けた取組を共同で実施する未来かなえ機構に参画している。 ・県立大船渡病院の医療情報の共有に向けた地域医療情報ネットワークシステムを構築し、同意者の募集・確保を経て、28機関の連携でシステムの運用が開始された。	<b>B</b> <理由> 効果的なシステム運用に向けて参加機関、同意者を早急に増やす必要がある。	① 地域医療情報ネットワークシステム参加機関数	累 機関	60	0	28					46.7
			② 医療等情報提供同意者数	累 人	10,000	0	3,250					
<b>課題（進捗状況を踏まえて）</b> ・システムの参加機関や同意者数を増やす取組の強化 ・未来かなえ機構を中心に保健・福祉・介護等への利用拡大			<b>主要事務事業名</b> ① 環境未来都市推進事業	<b>事業内容</b> 気仙広域環境未来都市構想の各プロジェクトは、太陽光発電所建設誘致、コンパクトシティの整備に向けた調査検討、環境共生型木造住宅モデルの構築、医療・介護等の連携協議会の運営などを実施。	<b>成果指標</b> ①プロジェクトチームの具体的な取組件数	<b>単位</b> ①件	<b>実績値</b> ① 7	<b>事業費</b> 18,230				
			② 地域医療調査研究事業	県立大船渡病院の医療体制に関する情報を共有しあい、医療体制に係る充実・強化対策について協議するもの。 また、地域医療の充実と連携強化は、「気仙広域環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会」及び「未来かなえ協議会」での検討を経て、平成28年4月から未来かなえネットの運用が開始。	①常勤医師不在診療科数 ②新たに常勤医師が配置された診療科数	①科 ②科	① 6 ② 0	0				

## 施策2 協働のまちづくりの推進

### 1. 施策の総括（プロジェクトの進捗状況等を踏まえて）

・複雑多様化する地域社会の課題解決に向けて、市民活動団体や市外の各種団体などとの協働を推進し、活力あるまちづくりをソフト面から進めるため、2つのプロジェクトを実施した。  
 ・震災以降、市民活動団体やNPO法人の活動が活発に展開され、市民活動支援センターの支援体制も定着してきた一方で、団体の自立に向けた取組の強化が必要である。  
 ・銀河連邦共和国や北里大学をはじめ、東日本大震災以降に交流のはじまった団体等との交流が継続的に行われているが、今後、復興支援から地域活性化や地方創生の観点から長期的な交流に転換する必要がある。  
 ・今後、震災復興から地方創生へ向けて、民間主導のソフト的な取組を活発化させる必要がある。

### 2. 施策の方向性（プロジェクト推進に係る重要事項、重点項目、想定される課題等）

・引き続き、2つのプロジェクトに取り組む。  
 ・市民活動団体の活動や交流事業については、震災復興から地域活性化や地方創生にステージが変わりつつある中で、団体等の自立的な運営に向けた取組を支援する。  
 ・都市間交流事業については、事業成果を踏まえつつ、民間事業者を巻き込んだ取組を展開する。

### 3. プロジェクト毎の進捗状況等

#### 421 市民活動団体等育成支援プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	（対H27）
テーマや課題に応じて公益活動を実施する市民団体等のコミュニティビジネス化を支援することで、経済的な自立を促しながら地域課題の解決を図るモデルを構築する。	・市民活動支援センターを中心に、市民活動団体やNPO法人の相談対応や各種セミナー等の開催による運営支援、市民活動支援補助金による活動支援を実施した。 ・団体等の活動資金確保のための情報提供やセミナー等を通じた団体間の連携を促進した。 ・まちづくり推進員（地区公民館長）を訪問し、地域づくり活動の実態を把握するとともに、今後の連携のあり方を検討した。 ・今後、団体の自立運営に向けた支援を強化する必要がある。	<b>B</b>	① 「市民の自主的なまちづくり活動が活発である」と答えた市民の割合	%	40.0	15.9	16.0					40.0
課題（進捗状況を踏まえて）		<理由> センターを中心に市民活動団体等の自立運営を促進する必要がある。	主要事務事業名		事業内容		成果指標		単位	実績値	事業費	
・市民団体等の活動資金確保など自立運営への誘導強化 ・市民活動支援センターの将来的な継続			① 協働推進事業	市民・企業・行政が協力しながら取り組む仕組みを構築。市と市民活動団体等との意見交換会開催、大船渡市市民活動支援協議会の負担金交付。		①意見交換に参加した団体数		①団体	① 0	18,488		
			② 市民活動団体補助事業	地域課題の解決又は地域の活性化のため、市民団体等が企画又は実施するまちづくり事業に要する経費に対し、補助金を交付（補助率3/4）。		①交付決定団体数 ②市内活動団体数		①団体 ②団体	① 20 ②104	7,746		
			③ 市民活動団体研修事業	大船渡市市民活動支援センター事業として、市民活動の理解促進、団体のスキルアップ講座を開催。		①研修会に参加して今後のまちづくり活動に参考になったと答えた割合		①%	①96.0	0		

#### 422 都市間交流連携推進プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	（対H27）
連携市町村住民や学生等と市民団体や地域団体との交流事業を促進し、活力ある地域づくりを推進する。	・銀河連邦各共和国との交流を継続して実施した。 ・緊急時の相互応援体制を整えるため災害協定26件を締結した。また、包括連携協定については、自治体2件、大学3件、金融機関1件の計6件を締結し、協定内容に応じた相互交流事業を実施した。 ・北里大学三陸臨海研究センターの建設の費用の一部を県と連携して支援した。同センターは宿泊施設を備えており、学生の現地研修に活用された。 ・椿の利活用にあたって、明治大学、相模女子大学の学生と連携して、椿マップ作成、観光ルートづくり、椿絵本の読み聞かせ活動等を実施した。 ・復興支援を通じた交流を長期的なものに転換する必要がある。	<b>A</b>	① 連携協定等を締結した自治体や大学等の件数	累件	30	28	29					96.7
課題（進捗状況を踏まえて）		<理由> 協定内容に応じた連携交流事業が展開されている。	主要事務事業名		事業内容		成果指標		単位	実績値	事業費	
・これまでの交流の継続実施 ・復興支援に係る協定から地域活性化や地方創生に係る協定への転換			① 銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営支援事業	宇宙航空研究開発機構研究施設のある7つの市町が相互交流する事業。児童交流事業や経済交流事業への参加や、各共和国での物産展への参加や受入等。		①交流事業数 ②交流事業参加者数		①件 ②人	①18 ②197	5,132		
			② 北里大学連携促進事業	北里大学、関係機関との調整を図るとともに、三陸キャンパスの利用促進に向けた補助として、三陸臨海教育研究センターの整備補助、学生等の活動支援補助を実施。		①利用者数		①人	①1,714	26,720		

### 施策3 持続可能な都市環境づくりの推進

#### 1. 施策の総括（プロジェクトの進捗状況等を踏まえて）

・環境的にも、財政的にも持続可能な都市環境の構築に向けてハード面から2つのプロジェクトを実施した。  
 ・再生可能エネルギーの導入については、五葉山太陽光発電所が稼働開始したほか、家庭用太陽光発電設備の設置に対する助成を実施し普及を図った。今後、民間事業者等への導入促進を図る必要がある。  
 ・公共施設については、将来的な維持管理コストや更新費用等を含めた「公共施設等総合管理計画」の策定作業を進めており、計画を踏まえ公共施設の統廃合や有効利用を検討する。  
 ・今後、復興事業の完了とともに空きとなる施設についての利活用や廃止等を検討する必要がある。

#### 2. 施策の方向性（プロジェクト推進に係る重要事項、重点項目、想定される課題等）

・2つのプロジェクトを継続して実施する。  
 ・再生可能エネルギーについては、家庭用太陽光発電設備導入支援を継続しながら、木質バイオマスや風力などの民間主導での導入について促進する。  
 ・公共施設等総合管理計画を踏まえた施設の適正配置や長期的な維持管理の取組に先立って、復興事業の完了に伴う空き施設の利活用や廃止等について検討する。

#### 3. プロジェクト毎の進捗状況等

##### 431 再生可能エネルギー普及促進プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	（対H27）
家庭用太陽光発電設備の普及を図るとともに、民間主導による再生可能エネルギーを活用した発電事業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気仙広域環境未来都市構想に基づき、再生可能エネルギー導入可能性調査を実施した。</li> <li>・再生可能エネルギーを活用した事業化を検討する事業者への情報提供等を行った。</li> <li>・家庭用太陽光発電設備を新規に設置した費用の一部に対して、継続して補助金を交付し、普及を促進した。</li> <li>・地域材を利用する燃焼機器の購入、住宅の建設に係る費用の一部を補助し、地域材の利用促進を図った。</li> <li>・引き続き再生可能エネルギーの利活用を図る必要がある。</li> </ul>	<b>B</b>	① 太陽光発電システム設置住宅戸数（補助対象分）	累戸	400	107	190					47.5
			② 再生可能エネルギー活用事業化件数	累件	10	4	4					
課題（進捗状況を踏まえて）												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間主導による再生可能エネルギー導入の促進</li> <li>・家庭用太陽光発電設備への導入支援の継続</li> </ul>												
			<b>&lt;理由&gt;</b>									
			木質バイオマスの活用等新たな再生可能エネルギーの導入促進を図る必要がある。									
			<b>主要事務事業名</b>		<b>事業内容</b>		<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>実績値</b>	<b>事業費</b>	
			① 環境未来都市推進事業		気仙広域環境未来都市構想の各プロジェクトは、太陽光発電所建設誘致、コンパクトシティの整備に向けた調査検討、環境共生型木造住宅モデルの構築、医療・介護等の連携協議会の運営などを実施。		①プロジェクトチームの具体的な取組件数		①件	① 7	18,230	
			② 再生可能エネルギー導入送信事業		市民の意識高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対し、補助金を交付。		①補助金交付件数 ②補助金交付金額		①件 ②千円	①83 ②8,128	10,011	
			③ 地域材利用促進事業		地域材の利用促進のため、①木質燃料を利用するペレットストーブ、薪ストーブ等の設置に対して補助、②地域材を一定量使用した新築及び増改築に対して補助。		①補助金額		①千円	①1,899	1,899	

##### 432 公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクト

計画内容	進捗状況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	（対H27）
市民のニーズや人口減少の動向を注視しながら公共施設の統廃合や適正規模化を進めるとともに、効率的な維持管理により長寿命化を図る。また、遊休施設のリノベーション※22を推進し、地域の活性化に資する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等総合管理計画の策定業務を委託し、全庁体制で29年度を目標に策定作業に着手した。</li> <li>・盛中央団地1階3室をテレワークセンターに改装し、新たな利活用を図った。</li> <li>・赤崎小学校と蛸ノ浦小学校の統合の決定に伴う蛸ノ浦小学校校舎等の取扱は未定である。また、先に統合の決まった越喜来小学校についても、崎浜及び甬嶺小学校校舎等の取扱も未定である。</li> <li>・公共施設等総合管理計画に基づき対応を詰めていく必要がある。</li> </ul>	<b>B</b>	① 公共施設の除却・統廃合件数	累件	2	0	0					0.0
			② 遊休公共施設再利用件数	累件	1	0	1					
課題（進捗状況を踏まえて）												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等総合管理計画の策定に合わせたプロジェクトの見直し</li> <li>・空き施設の利活用に係る全庁的な検討体制の整備</li> </ul>												
			<b>&lt;理由&gt;</b>									
			策定した計画を踏まえて見直しが必要である。									
			<b>主要事務事業名</b>		<b>事業内容</b>		<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>実績値</b>	<b>事業費</b>	
			① 公共施設等総合管理計画の策定業務及び固定資産台帳の整備業務		公共施設等総合管理計画の策定に向けてデータ収集や施設現況ヒアリングを実施した。また、計画の基本となる固定資産台帳の整備の準備を実施。		-		-	-	0	